



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

11-2020

定例講演会

どうなる東京五輪・パラリンピック

名取 裕樹

(共同通信社 特別編集委員)



東京オリンピックの開幕まであと10カ月となった。延期と決まった時は「果たしてできるのか」という空気が支配的だったが、とりあえず1年延期となつて半年。徐々に内外のスポーツ界でも再開の動きが出てきた。「予定通り1年延期して開催する」というのが今の全体的な動きだと申し上げてよいと思う。

もちろん予断は許されない。夏のオリンピックというメガスポーツイベントが延期になるとするのは史上初のことで、経費の問題をはじめ、いろいろな課題を一つひとつクリアしていかなければいけない。この

難事業の見直しを含めてお話をし、皆さまと一緒に考えるきっかけになればと思つている。

タイトルそのまま延期

簡単に新日程と延期決定までの経緯を紹介すると、「東京2020オリンピック・パラリンピック」というタイトルはそのまま残して、実際に開かれるのは2021年になった。オリンピックの会期は来年7月23日から8月8日までの17日間。金曜日に開会式をやり、次の次の週の日曜日に閉会式をやる。パラリンピックも同様に1年ス

目次 (11月号)

どうなる東京五輪・パラリンピック 新需要創出で栄光の日本復活も 特派員リレー報告⑩ フランクフルト デジタルメディアへの道①	名取 裕樹 石井 正 岩崎 万季 坪田 知己 沼田 清	14 1 18 30 34
焼け野原眺める若いカッパルの身元判明 重要性増すオープンソース・インテリジェンス③ 日記で読む昭和史(113)	島居 英晴 国分 俊英	38 40
大正デモクラシー中国論の命運(28) 「プレスウオッチング」 菅政権の「正体」が見えてきた 【メディア談話室】	高井 潔司 小池 新 井内 康文	42 10 22
航空取材はマスコミ報道の花 【放送時評】 浮かび上がったNHKの在り方 【海外情報(米国)】	音 好宏 津山 恵子	26 12
大統領選報道で慎重なファクトチェック 【海外情報(欧州)】 フラットフォームは敵か友人か? 【海外情報(中国)】	小林 恭子 西 茹 杉田 弘毅	24 28 21
ネット動画視聴者が激増 書評『秘密資金の戦後政党史』 調査会だより、編集後記	杉田 弘毅	21 44

ライドして、8月24日から9月5日までの13日間を予定している。

競技・種目数で言えば、東京オリンピックは33競技、種目は339だ。競技というのは陸上、卓球、団体球技であればサッカ

1、バスケットボールなど、大きくりのもの。それに対して種目は陸上では男子100m、女子走り高跳び、あるいは卓球男子・女子のそれぞれシングルス・ダブルス、団体ではサッカー男子・女子、バスケットボール男子・女子など。選手は予選の状況等含めて最大見積もって207カ国・地域から約1万1000人だろうと言われている。ちなみに前回の16年リオデジャネイロ大会は28競技、306種目だから、競技・種目とも史上最多になった。

東京パラリンピックの方は22競技、592種目だ。種目数が多いのは、障害の程度によって細分化されているためと理解していただきたい。東京大会の参加はリオより約10カ国、100人増の170カ国・地域、4400人ほどとなる見通しで、オリンピックに比べれば少ない。

延期決定の経緯を振り返ると、世界保健機関(WHO)がパンデミック宣言を出したのが3月11日。こんな状態ではとてもできないという声が世界的に高まっている中でも「憶測や仮定の話には答えない」と断固として言っていた国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長も、さすがに「WHOの助言に従う」と言わざるを得な

くなつた。約1週間後、臨時理事会を招集するとともに、世界陸上連盟、国際サッカー連盟など、各競技の国際競技連盟(International Federation of IF)の合同会議を同じ日に相次いで行った。ここで出てきたリリースで「予定通り実施することを確認した。大会開幕まで4カ月以上ある現段階で抜本的決定を下す必要はない」と発表した。

相次ぐ選手からの拒否反応

これにかみついたのが金メダリストやかつての名選手たちで、最初に痛烈な声を上げたのがカテリーナ・ステファニディというギリシャの女子棒高跳びのリオ五輪チャンピオンだ。「私たちは毎日練習しなければいけない。IOCは私たちに毎日練習を続けさせることで私と家族・社会の健康を脅かしたいのか。私たちをまさにいま危機にさらしている」と痛烈にツイートした。翌18日にはイギリスのボート男子で金メダルを四つ取った名選手が批判。さらにカナダのアイスホッケー女子で4連覇したメンバーで、引退後はIOC委員になった人が「予定通りの開催は無神経で無責任な行為」とツイート。ここに至って、各国のオリ

ピック委員会からも「これは無理だ。延期すべきだ」との要求が出てきた。

バッハ会長は19日付ニューヨーク・タイムズにインタビュの形で「もちろん違うシナリオは用意している。ただし中止は議題にない」と述べて、延期にかじを切ることを示唆した。22日には臨時理事会を開き、「延期を含めて4週間以内に結論を出す。ただし中止は議題にない」と発表した。

判断が遅れていると批判されていた中で、この後の動きは素早かった。大会組織委員会の森喜朗会長とも話をした上で、24日に安倍晋三首相との電話会談を設定する。安倍首相が「おおむね1年程度延期することを軸に検討したい」と言い、バッハ会長が「100%同意する」と応じる。日本側から延期したいと持ち掛けさせて、決まったという形だ。これに対しては各国の選手たちからも、おおむね理解・歓迎された。組織委員会とIOCは「史上初の延期五輪」という、まさに手探りの大会をつくっていかねばいけないことになった。

コストはどのくらい必要

最も重要なのは新型コロナウイルス対策で、これは組織委員会だけではできない。

出入国管理、水際での防疫措置等は国にや
ってもらおう以外ないので、政府と開催都市
の東京都と組織委員会による「対策調整会
議」を開くことが決まり、9月4日に第1
回、一昨日23日に第2回会議を開いた。入
ってくる人たちを選手、大会関係者、観客
と、大きく三つに分けて、出入国管理をど
うしていくか。国内の移動ルールをどうす
るか。感染予防対策、特にクラスターが心
配される選手村と会場で感染者が出たとき
の対応・医療態勢をどうするか。大ざっぱ
に言えばそういう内容を検討する会議だ。
11月末までに中間まとめ報告をし、ここで
大体の方向性なり施策が出てくると思う。
そしてどのくらい延期に伴うおカネがか
かるのか。恐らく年内に確定すると思われ
るが、組織委員会はIOCに大きな提案を
した。それが「簡素化」だ。コロナで日本
を含め世界中で多くの方が亡くなっている
中で、今までと同じような「祝祭」はあり
得ないし、1年延期で相当な追加経費がか
かる。数千億円と言われているが、共同通
信の取材では3000億円ぐらいかかる。
会場を改めて借りるには賃借料が要るし、
人件費も要る。組織委員会は開幕前には8
000人ぐらいになると予定していたが、

極力抑えるにしても、これだけの大会を運
営するには来年また増やさなければいけな
い。同じ方々あるいは入れ替えを含めて、
人件費は当然かかる。資材の保管費、ホテ
ルの手配等々、積み上げていくとこれぐら
いになってしまう。そこで4月に組織委員
会の武藤敏郎事務総長は「全ての分野でサ
ービスレベルを見直す」と明言し、これを
IOCに提案して認められた。

これによる削減額と追加負担額が出てく
れば、負担割合も決まっていくと思う。I
OCはすでに5月の段階で大会の運営費と
して700億円追加負担すると表明してい
る。組織委員会もスポンサーにお願いし
て、「引き続き継続して、何とかおカネを
追加して出していきたい」という交渉
に入っているが、どこまでこれが通るかは
分からない。

組織委員会には270億円の予備費があ
るが、それでも相当足りない。その分はど
こが出すのか。国は直接的な開催経費とし
ては1500億円しか出さないことになっ
ており、これが大幅に増えるとは思えな
い。1500億円のうち1200億円は国
立競技場、残りの300億円はパラリンピ
ックに関わるものだ。そもそも招致段階で

IOCには、「万が一組織委員会が資金不
足に陥った場合は東京都が補てんします。
東京都が補てんし切れなかった場合は最終
的に日本政府が補てんします」と約束し
ている。当然、名乗りを上げた東京都が多
くを負担しなければならぬだろう。

参考は全米オープンテニス

日本は既に、プロ野球、Jリーグ、大相
撲も観客を入れてやっている。Bリーグも
10月の頭からアリーナに観客を入れてや
る。NPB（日本野球機構）とJリーグの
新型コロナ対策連絡会議で専門家チームの
座長を務める東北医科薬科大特任教授の賀
来満夫先生が記者会見でオリンピック・パ
ラリンピックについて聞かれて、「外国の
人がたくさん来るので、感染状況も違うか
ら独特のガイドラインは必要である。屋内
外では違うし、特に体育館はドーム球場よ
り小さいから考えるべきことは多い。た
だ、NPBとJリーグがずっと一緒に対策
の在り方を考え、感染の仕方も世界的にだ
いぶ知見が増えてきたこともあって、われ
われがつくってきたものがある程度ベース
になり得るし、参考になると思う」と語っ
た。

海外の事例を紹介すると、全米オープンテニスに関しては、アメリカは入国拒否対象国がたくさんあるが、該当国・地域の選手とスタッフは入国拒否を免除し、世界中の選手を受け入れた。大会は8月31日からだったが、2週間前より後に入った人であれば14日間の自主隔離はしなくてよいという特例も設けた。ただし、空港から直接ホテルに行き、そこでPCR検査を受け、24時間後に結果が出るまでは自室で待機。陰性になって初めて、試合会場とホテル間の行き来が許可された。48時間後に再検査を受けた後、大会を通して4日ごとにPCR検査をしながら、無観客でやった。

欧州サッカーで一番人気のあるヨーロッパ・チャンピオンズリーグはチームの国際間移動があるので、チャーター機を強く推奨している。ホストチームとホスト国協会はビジターチームの受け入れに「あらゆる努力をしなければならぬ」とも定めている。

徹底しているのはアメリカのプロバスケットボール・NBAで、「バブル」と言っている。NBAの公式サイトにあるイメージ図を見ると、気泡の中に入れてそこから一歩も出さない。フロリダ州のディズニー

ワールドの施設で試合をやり、そのホテルに完全に缶詰で、選手はここに入って練習をし、長い選手だとファイナルが終わるまで3カ月をバブルの中で過ごすことになる。PCR検査で陽性反応が出れば条件を満たすまで隔離。もっとも隔離された選手が出たからといっても、試合が成立する一定の人数が足りていれば即中止とはならない。

2日前の第2回政府対策調整会議で基本合意されたのは、先ほどの全米オープンテニスと同じで、日本は今、159カ国を原則入国拒否にしているそうだが、それらの国・地域の選手も特例で受け入れる。ただし、出国72時間前の検査での陰性証明を出してもらった上で、入国時にも検査をする。入国後14日間の自主隔離は必要ないが、行動管理をきっちりして、接触確認アプリ等で予防策を取ってもらおう。国内移動は原則として専用車で、組織委員会が用意したバス等を利用させる。

事前キャンプとかホストタウンとの交流というの大きなテーマだと思うが、例えば北海道などのキャンプ地に行く場合、航空機あるいは新幹線を使わざるを得ない。こういうやむを得ない場合だけは認めまし

ようと。まずはオリンピック前に日本で国際大会を開いて試してみる。モニターをしっかりとやって、大会本番なり事前合宿で適用していくという方向性が打ち出された。これらが現在までのオリンピック実現に向けての動きになる。

夏に開催する背景

去年の秋、東京オリンピックのマラソンと競歩がIOCの強引な決定で札幌に移った時には、「そもそも真夏にオリンピックを開くことが間違っている。日本晴れの開会式だった64年東京大会のように、やはり秋に開催すべきだ」という議論が日本では出た。

オリンピックの夏開催が定着したのは76年のモントリオール大会からで、以後、北半球で言えば、ソウルだけは9月下旬から10月の頭までだったが、あとはみな真夏に行われている。ご承知のように、莫大な放送権料をアメリカのNBCからもらっているから、アメリカンフットボールのNFL等、アメリカでの人気スポーツと競合するわけにはいかないという、アメリカのテレビ局の意向でこのような日程が強いられると言われている。

では実際IOCはどれぐらいのおカネをもらって、何に使っているのか。IOCは4年に1度決算をして財政状況を発表している。最新の会計報告は13年から16年未までの4年間だ。これによると、収入が6000億円、そのうちの7割以上に当たる4300億円をオリンピック夏・冬2大会の放送権料で手にしている。その半分弱の20億^{ドル}、2000億円以上をNBCが拠出しており、NBCがいかにオリンピックのためにおカネを出しているか、如実に分かる。そしてTOP（トップ）スポンサーと言われるワールドワイドパートナーが2割弱の1000億円で、ほぼ放送権料とスポンサー料で成り立っているのがIOCだ。

ワールドワイドパートナーは世界的な大企業で、アリババなどの新興企業も入ってきた。日本は近年パナソニックがずっと協賛してきて、次の決算ではTOPスポンサーの数が増えている分、トータルの協賛金収入は増えているだろうと私は思っている。

使い道は10%の5・7億^{ドル}が事務局の人員費や、会議費など。多くは国際会議などで飛行機代、会場や宿泊、飲食代などで、豪華過ぎるとの批判もある。あとの9割、

5000億円以上は競技のため、スポーツの普及・振興のために使っており、その半分はオリンピック夏・冬2大会の開催費用として組織委員会に配分している。残る50%の4割近くは、加盟している全てのIF、各国オリンピック委員会、そして途上国支援に回している。財源の乏しい国や地域にオリンピックへの派遣費用、宿泊費などを援助するこの事業は、放送権料から出すことになっている。残りの10%ちよつとを若者たちのためのユース五輪や、反ドーピング事業などに支出している。

IOCはオリンピックを全世界の国々が参加でき、自前では無理な国も参加できる世界最大のスポーツ大会にしたいとやっているわけで、当然のことながらたくさんおカネがあった方がいいわけだ。IOCは放送権者が出すおカネに目がくらんで言いなりになっているというより、両者はやはりウィン・ウインの関係なのだろうと思っ

ている。

その一つの証拠と言うのか、東京オリンピックを日本と争った20年大会の立候補都市にカタールのドーハがある。第1次の書類選考で落とされたが、夏は非常に暑い中東の砂漠の国で、あえて10月開催を提案し

た。それに対するIOC理事会への審査報告書を見ると、秋開催ではほかの人気スポーツや一般的な娯楽と競合してしまうと明記されている。

アメリカでは一番人気のあるNFLが始まり、NBAが始まり、大リーグは大詰り。ヨーロッパはサッカーが始まっている。今やカップ戦は火、水、木、リーグ戦は土、日と、ほぼ毎日やっているから視聴率は下がるし、露出が減ればマーケティングの機会も減る。特定のマイナー競技にとっては4年に1度の世界的な晴れ舞台だが、放送してもらえないとなると衰退してしまうほどの打撃になりかねない。バカンスシーズンでもないから世界から観客が来てももらえなくなる可能性もあるなどと指摘して、IOC自体が秋開催を否定している。

もし秋に開くとしたら、相対的にオリンピックの価値が下がるので、放送権料は大きく減額され、協賛社は減るか協賛金が減少するから、大会の規模縮小にもつながるだろう。となれば、どの競技や種目を削減するのかといった話や、競技団体などへの分配金減少や、途上国支援事業の縮小になっていくのではないか。やはりIOCは

夏開催にこだわり続けざるを得ないのが現状の姿だと思う。

競技の実施時間に関してはNBCの意向をある程度反映せざるを得ないということ、開催国にとって、テレビのゴールデンタイムにやってほしい競泳全種目の決勝も午前中になった。サッカー女子の決勝もバスケトボール決勝も午前開始。陸上は100mではなくて男子110m障害など9種目だが、アメリカで人気があり、勝てそうな競技ないし種目は午前開始となった。

オリンピックそのものの課題を挙げると、一つは肥大化で、莫大な開催経費を考えば開催できる国は限定されてくる。リオで明らかのように、やった方がいいが「ホワイトエレファント」として使われないまま終わってしまうという負の遺産問題もある。特に冬のオリンピックは立候補の断念、あるいは立候補したものの住民投票で撤退というケースが続出している。

ドーピング問題もある。サイバーテロの標的にもなる。平昌（ピョンチャン）冬季オリンピックは実際にその被害に遭っている。地球温暖化による夏の酷暑、冬の降雪の減少という問題もある。ヨーロッパアルプスでも昨年の冬は雪が少なく、このまま

では雪上スポーツができなくなるのではないかと心配になる。

これに対して東京オリンピックが決まった13年9月のIOC総会で会長になったバツハ氏は「五輪アジェンダ2020」という中長期改革案を提案し、14年に採択された。その中身は、夏の競技数28の枠を撤廃する代わりに310種目を上限にする、開催都市もやりたい競技を追加してよいことにしようということで、野球・ソフトボールは東京でできることになった。女子の参加を増やし、男女参加率を50-50にしようという、これはよいことだと思う。

ただ、28競技の枠を撤廃するというのは間違いだったのではないか。東京は33だが、5競技増えるということは、仮設だとしても5会場増えて、経費も増えるわけだ。柔道の後に空手と同じ会場を使ってやるとしても、要員は必要だし、そこに選手や機材やメディアを運ぶコストもかかる。野球、サーフィンなど、どんどん会場の配置が広がり、そこでの移動の問題も出てくる。

東京オリンピックが決まった時のIOC総会で、「レスリングは除外されるのか」という騒動があったのをご記憶の方もいら

っしやると思う。若者にアピールするためにもスケートボードやサーフィンなど新しい競技を増やしたい。しかし、その代わりに何かを削るのがいかに大変か。大騒動になることを身に染みて感じたバツハ会長は、それはできないということでこのような案を提案し、認められたのだと推測するが、競技数の枠を撤廃したことが果たして開催都市の負担軽減になるのか、私は疑問に思っている。

五輪は世界のみんなのもの

共同通信が7月に実施した世論調査では、東京オリンピックは中止すべきだとの意見が約3割を占めた。ただ、この大会は日本オリンピック委員会（JOC）と東京都がやらせてくれと名乗りを挙げて、国がバックアップして「世界中のアスリートが集い、競い合う場を提供する」と世界のスポーツ界に約束したものだ。最終的にやれないという判断を下すにせよ、その責任は意識しなければならぬと思う。オリンピックは日本だけのものではないし、トップアスリートだけのものでもない。IOCにおカネを出してもらってはじめてその地を踏める選手もいるし、「参加するこ

とに意義あり」といった国々の期待も背負っている。

例えば競泳の男子100mの優勝タイムはロンドンもリオも47秒台だが、予選で最下位だった選手のタイムは1分4秒台で、17秒遅れでようやく到着した。1分4秒台はマスターズ男子65〜69歳の部の日本記録よりも遅い。しかし、このアフリカの2選手はIOCの支援事業で参加できたのかもしれないし、この大舞台に立ったことによって、国に帰ってスポーツの振興や発展に寄与できるかもしれない。これもオリンピックだ。

「各競技には世界選手権やワールドカップがあるからいいじゃないか」というご意見もあるが、経済力の乏しい国やマイナー競技にとっては、4年に1度の晴れ舞台であり、4年に1度、世界に勝負を挑める舞台でもある。世界最高峰のメガスポーツイベントであると同時に、そういった視点でも向き合うべきではないかと考えている。

「オリンピック中止⇨パラリンピック中止」ということも、どこまで意識されているだろうか。中止は日本のパラスポーツにとっては非常に大きな打撃になる。今のパラリンピックはオリンピックと一緒にやる

うということ、組織委員会も一緒になっている。

共同通信はアンケートも実施して報じたが、パラスポーツの選手たちが心配しているのは「競技の魅力を上げていかないと、パラスポーツが理解されない」ということ。不安もそこに集中していて、「関心の維持」、つまり、たとえパラリンピックを開いたとしても、終わった後に関心が維持できるかどうか不安であると答えているのが現状だ。もう一つの課題は「バリアフリー」で、ハード面がまだまだだと選手は指摘している。

IPC（国際パラリンピック委員会）、JPC（日本パラリンピック委員会）は、競技を通じて社会課題の解決にも資していきたいという旗印を掲げている。実際にIPCが東京に視察に来た時、「ホテルのバリアフリー対策が不十分だ。車椅子の人たちがたくさん見に来たときに、これでは使えないホテルが多い」と指摘した。これを受けて東京都は条例を改正し、費用の補助もすること、すでに今1日2500室は車椅子に対応できるバリアフリーの部屋を用意できるまでに至った。

公共交通に関しては依然課題が多く、東

京近辺はまだよくなっているようだが、車椅子がさっと乗れるという箱型のUD（ユニバーサルデザイン）タクシーがなんと乗車拒否をする。ドライバーにちゃんとした研修が施されていないためにやり方が分からないとか、研修を受けたがいちいちスローを出してなんて面倒くさい、ということとらしく、国会でも問題になった。

新幹線の車椅子用スペース不足は私の実体験でも明らかで、チケットを家族のために取るうとしてもオンラインで買えず、窓口で取るのに40分もかかった。これでは障害者はもちろん、パラリンピックを観戦に来て国内を見たいという方々の移動も自由だ、といった声が出ているうちに、国会でれいわ新選組の木村英子参院議員が指摘してようやく動き出し、少し改善されたようだ。これももし、大会が当初予定通りに開かれていけば間に合わなかったと思う。車椅子リフト付きバスが全国で不足している問題もある。このように日本はハード面のバリアフリー化がまだまだ十分ではない。

ホストタウンはどうなる

これはある意味で東京オリンピック・パ

オリンピックの副産物だが、ホストタウンという制度を政府はつくっている。事前キャンプなど各国選手団を受け入れるという全国の自治体には条件付きで補助金も出し、「スポーツ立国」施策の延長線上で、グローバル化を推進したり、地域の活性化や観光振興にもつなげていったりする。終わった後も各自治体で、その国ないし競技と交流関係を深めてほしいという事業だ。

8月末で500自治体・173の相手国・地域が登録されていたが、昨日、橋本聖子五輪相がIOC調整委員会冒頭のあいさつで「501自治体・174の相手国・地域になりました」と話していたので、延期が決まってからも「1自治体・1相手国」が増えているわけだ。これも大きなことで、もしオリンピックがなくなれば、ホストタウンの交流もふいになってしまう。コロナで外国から選手たちが入ってくることに対する懸念もあるようだし、交流事業がコロナ以前のようにするのは難しいかもしれないが、ぜひともこれをやってみてもらえればなあとは思っている。特に子どもたちにとっては、かけがえのない体験になるだろう。

2002年のサッカー・ワールドカップ

で、あの時日本にはほとんどなじみのなかったアフリカ・カメルーンという国の黒人選手たちと大分県の山奥の中津江村（現日田市）という小さな村との交流があったことをご記憶の方もいらっしゃるかと思う。

カメルーンは、おカネがないからか練習試合も地元の高校生とやる。エムボマとかスター選手もいっぱいいるから、高校生にとっても一生の宝物だ。選手たちは幼稚園児とも交流してくれた。ところが、コロナでこのような肌を触れ合っただけの交流がどこまでできるのか。

中津江村のすごいところは、大会が終わった後も交流を続けていることだ。15年のサッカー女子ワールドカップでカメルーンが日本と対戦した時も、中津江村の小学生が学校のテレビで応援している。02年には生まれていなかった子どもたちまで、カメルーンという国との接点をずっと持っているということだ。おカネ儲けではなくて、このような末永い交流を続けてほしいと私は願っている。実際、カメルーンとの経済交流が始まったのはこの後で、17年、18年によくやく大分県の中小企業が向こうに行っているいろいろな協議が始まったと聞いている。オリンピック等がないと、このような

国際交流を全国に広げることが難しいのではないかと思う。

開催可否判断はコロナ次第

最後に開催可否の判断時期はいつになるかだ。新型コロナウイルス対策調整会議で中間まとめをして予算措置をしなければいけないのだが、調整会議が万が一、「これだけの対策をいろいろ考えたが、やはり無理です。ギブアップせざるを得ません」という結論を出せば、年内にもIOCに伝え、IOCも「これではやむを得ない」という話になるかもしれないが、今の流れは恐らくそうはならない。できる限りやれる方策を模索している。とは言っても、各大陸で予選や代表選考会がある来春には判断しなければならぬだろう。

可否といっても「否」は判断できるが、「可」は年末に言おうが、春に言おうが、その後、日本であるいは世界でコロナの状況が変化して爆発的に感染が広まれば、その時点で、できないとなる。従って、可否判断と言うが、「可」に関しては開幕するまで分からない。開幕してからも、クラスターが選手村で起きて打ち切りということも可能性としてないわけではない。

そう考えたときに開催の主な条件は何かといえ、とにかく新型コロナ対策で可能な限りの安心感をつくれるかどうかだ。日本ではとかくゼロか100かの議論が出てきて、IOCの全加盟国・地域が参加できなければ中止すべきだとか、完全終息していなければ中止すべきだとか、ワクチンが開発されていなければ中止すべきだという意見もある。

しかしゼロリスクにはならない。どうすればできるかを探っていくのがここ数カ月で、世界のアスリートから「これで開けるなら多少のことはいい」とか、「半分も出られないのならオリンピックと言えないからやめるべきだ」とかいう声が上がってくるかもしれない。当然ながらアスリートが主役なので、IOCとしてもその声を無視できない。それが延期決定にもつながったわけで、徐々に大会が近づいてきた時に、アスリートが、そして日本を含めて国際世論がどういう反応を示すか。

一方でメダル争いで上位に来るような主要国、放送権料も相当出して大スポンサーもあるような国々、特にアメリカが選手団を派遣できないとなると、放送局としてもおカネを出す価値がなくなるといこう

とになるかもしれない。

今月22日、バッハ会長が公開書簡の形でかなり前向きな発言をした。それを最後に紹介すると、「いろいろな制限下でのスポーツ競技大会は安全に運営できることが分かってきた。自信を与えてくれるはずだ。スポーツ活動が再開されることは一般にも好意的に受け止められている。慎重でありつつも、開催できるという見方をするには十分な理由がある。今はワクチンなしでやっているから、ワクチンは条件ではない」と言っている。

ウィズ・コロナなのか、バッハ会長の言うポスト・コロナなのかは分からないが、大会が実現すればスポーツの枠を超えた歴史的大事業になるのは間違いない。私はぜひ最大限の努力をして開催してもらえればと願っている。

(講演後の質疑応答)

Q 東京オリンピック・パラリンピックが延期になると、5カ月後の北京冬季オリンピックはどうなるのか。中国サイドは東京オリ・パラ開催に前向きなのか、その辺を教えてください。

A 今伝わっている範囲で言えば、東京

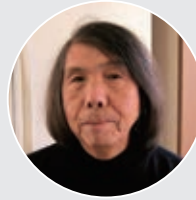
オリンピックを何としても開催してもらわないと、北京冬季オリンピックの中止論に拡大してしまいかねない、と恐れているのは間違いない。現実にカナダのパウンドさんというIOC委員が「東京がだめだったら、北京がだめなのは当然だろう」といった発言もしているので、非常に警戒していると思う。

ただ、冬季大会は参加国が少ないこともあって、開催国の中国が安全ですと言ったときに参加できる国がどれくらいになるのか。アフリカでは収まっていけないどころか感染が拡大しているけれども、日本、アメリカ、ヨーロッパ、特に雪のある北欧ではそこそこ収まっているとなったときに、さっきの論ではないが、「全部ではなくても、やりたいと言っている国の6割以上が参加できるのならやろうじゃないか」という話になるかもしれない。8割ないとダメだとか、この程度ならやるんだとか、そこら辺はまさにIOCとしても受け入れられるオリンピック像みたいなものが出てくるのだと思うが、中国が波及を非常に恐れていることは間違いない。

(本稿は9月25日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス
ウォッチング

菅政権の「正体」が 見えてきた 学術会議にも責任がある



ジャーナリスト
小池 新

菅義偉内閣が発足して約1カ月半。政権の「正体」が見えてきた。学術会議会員任命拒否は如実な例。安倍晋三内閣の継承をうたっているが、手法はそれ以上に伶俐で「遊び」がない。9月30日付朝日「多事奏論」で高橋純子・編集委員は「ヤンキーな政治からヤクザな政治へ」と表現。10月3日付毎日「時の在りか」で伊藤智永・専門記者は、菅首相が「たたき上げ」として歓迎される理由を論じた。たたき上げといえば田中角栄・元首相を思い出すが、元首相が「明」なら菅首相は「暗」。失礼ながら、浮かぶのは「悪代官」のイメージだ。剛腕

でしたか。前首相の「お坊ちゃんらしい愛嬌」は求めるべくもなく、翔んでる妻のワイドショーネタ（「森友」などはそれでは済まないが）もない。息が詰まるような気がしているのは私だけだろうか。

過熱の東京、「見直し」賛同の産経

首相が日本学術会議が推薦した新会員候補を6人除外して任命したのは10月1日。2日付朝刊の在京各紙は扱いの違いがくつきり。東京は本記1面トップで、社会面も「学問の自由侵害」がトップ。朝日と毎日 は1面左肩で、朝日は社会面もトップ、毎日 は2面「焦点」でも取り上げた。日経は第2社会面左肩だったが、産経は政治面2段。読売は第3社会面で会長人事に添えた2段記事だった。3日の社説は朝日が「学問の自由脅かす暴挙」、毎日が「看過できない政治介入だ」、東京は「任命拒否の撤回求める」と、そろって政権を非難。日経も「なぜ学者6人を外したのか」と疑問を呈した。対して産経は「学問の自由の侵害には当たらない」「人事を機に抜本改革せよ」と政権を後押し。読売は6日の社説で政府の「一定程度関与は当然」だが「混乱回避へ丁寧な説明が要る」と述べた。

この問題を社説で取り上げたのは10月21日までに毎日が5回で最多。朝日、東京各4回、産経3回に対し、読売と日経は1回ずつ。「こちら特報部」でも複数回論じた東京が最も過熱し、次いで朝日か。日経は徐々に姿勢を政権寄りにシフトさせた印象。その中で産経は、首相が「学術会議も行政改革の対象」と明言し、自民党が組織や運営見直しの検討を始めたことに強く賛同した。毎日の与良正男・専門編集委員は14日付夕刊コラムで、戦前の反省から戦後再スタートした点で「新聞と学術会議は共通点がある」と指摘。「読売、産経両紙が社説等々で政府方針に理解を示しているのは不思議でならない」と遠回しに批判した。

首相の言葉にも「三分の理」

首相の「言うことを聞かない者は排除する」本音ははっきりしている。これでは、研究者は意見が対立する問題で発言を控え、萎縮する。政権のやり方には私も反対だが、10月5日の内閣記者会インタビューで「日本学術会議は政府の機関であり、年間約10億円の予算を使って活動している。任命される会員は公務員の立場になる」という首相の言葉にも「三分の理」があると

言わざるを得ない。「金は出しても口は出さない」のがあるべき姿だが、それは良識ある者同士の暗黙の了解。内閣法制局に検討させ、法令をタテにゴリ押しする相手には通用しない。さらに、問題をここまで深刻にした責任は学術会議にもある。

危機感感じられず

各紙の報道で、政府が会議の在り方を疑問視し、何回も人事に注文を付けたことが判明。「特に、学術会議が17年3月、防衛整備庁の『安全保障技術研究推進制度』に反対する声明を出したことへの反発が大きい」(10月8日付読売朝刊)。最先端技術を軍事転用する制度で、産経は当時の社説で「軍事研究なぜ認めぬ」と批判。「学術会議は法律で設置され、国の予算で運営される。その自主性は尊重されるとしても、国の平和、国民の安全を追求する戦略や計画の意義を一顧だにしない姿勢には違和感を禁じ得ない」と述べた。少なくともその時点で保守層を中心に「学術会議けしからん」という空気が広がっており、産経がアドバルーンを上げていたわけだ。

安倍政権時代から周到に一つ一つ手を打ち、仕掛けていたことになる。今になって

「学問の自由」を叫ぶなら、もつと前の時点で何か手を打つべきだった。13日付朝日「耕論」で中島秀人・東工大教授は「会員数を減らし、終身制かそれに近い定年制にする」などの「改組」を提言した。どうして自主的にそれらの改革に踏み出さなかったのか。12日付朝日夕刊によれば、山極寿一・前会長は「私が総理ときちんと交渉すべき問題だった」と謝罪。16日に首相と会談した梶田隆章会長は、6人の任命と除外理由の説明を求める要望書を渡しただけで、対応を強くは求めず、学問の自由を脅かされている危機感を感じられなかった。

「守旧派」に見える?

そう書くのは、国民が問題をどう受け止めているかが気になるからだ。10月19日の世論調査では、首相の措置を「妥当」「納得できる」とした人は朝日で31%、読売は32%、「妥当でない」「納得できない」は朝日36%、読売47%だった。政権のやり方に批判的な人が多数だが、圧倒的とまではいえない。理由の一つは、政府・自民党が学術会議改革の趣旨を「既得権打破」としている点。「学術会議とそれを支持するメディアなどは現体制維持の『守旧派』、政

府・自民党や同調するメディアなどは『改革派』。それが政権が狙ったシナリオで、構図はアメリカ大統領選でのトランプ陣営の戦略に似ている。民主党候補を既得権擁護のエスタブリッシュメントと規定。自らをその体制を打破するヒーローにする。今回の問題は、国民には「政府のやり方はおかしい」と思える半面、学術会議は象牙の塔の中で恵まれた立場を享受するエリート集団に見えるのではないか。国民に存在意義を伝える努力を学術会議はしてこなかった。読売調査で「政府の学術会議改革方針を評価する」人は58%に上った。

もう一つの理由は、若い世代を中心に「政府の方針に異議を申し立てるのはおかしい」と考える傾向が強くなっていることだ。大学で10年教えた経験から言うと、今の若者は驚くほど真面目で従順。政府や企業、組織のやることは正しく、言うことを聞いていけばいいと考える人間が多い気がする。だからか「安倍一強」から「菅独裁」に変わっても、消極的な支持は変わらない。気になるのは、記者会見などを見ていて、若い記者にもそうした傾向があるのでは、と思わされることだ。記者の仕事こそ、疑うことから始まるはずだが……。

海・外・情・報

米国

大統領選報道で慎重な
ファクトチェックニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

11月3日に投開票日を迎える米大統領選挙のニュースや情報は、メディアやSNSの大手が用心深くチェックをしている。前回の選挙で、フェイクニュースやフェイク広告が広まったことが問題視されたためだ。このため、米紙ニューヨーク・タイムズ（以下タイムズ）は、政治家の発言だけをファクトチェックするのではなく、オンライン上で話題となっている情報について、真偽を確かめるサービスを始めた。

日本でも毎日新聞がファクトチェックチームを立ち上げ、その記事がツイッターなどで広くシェアされているが、読者が大量

にある情報の中、事実として正しいものだけSNSで共有したいと思っっている需要に応える形だ。

NYタイムズが専門部署

タイムズは今年9月、「デイリー・ディストーション（日々、歪曲されて説明される物事）」と呼ばれるコーナーを立ち上げ、記者6人を中心としたチームを編集局に設けた。SNSなどで広がり、激しくシェアされた話題、あるいは人気の情報の真偽を突き止めて記事化する新たな試みだ。

新聞社は伝統的に事実ではないことを報道してこなかったため、新聞社の記事データベースには、読者が真実かどうか知りたくて検索しても誤情報やフェイクニュースは検索結果として出てこない。それでは、読者を半信半疑にしまうため、データベース上で「誤情報」は誤情報、「フェイクニュース」はフェイクニュースと報道している記事が必要と判断した。

中には調査報道も含まれる。地方新聞が経営破綻したため、地方紙がなくなった、あるいはなくなりつつある「ニュース砂漠」の地域向けに約1300のニュースサイトが立ち上がっているという調査報道で

ある。ニュースサイトのネットワークは50州にまたがっているが、実は伝統的メディアが開設したサイトではなく、保守系のシンクタンクや共和党系の経営者・広告代理店が開設しているものであることが分かった。

サイトの名前は「デモイン・サン」「エンパイア・ステート・トゥデー」など、新聞のサイトのように名付けられている。しかし記事は、その地域の民主党からの議員候補の評判を落とし、共和党候補を宣伝する内容であり、広告代理店が記事を作り出している。

米大統領選挙の投開票日は、大統領だけでなく、連邦の上下院議員、州議会議員、地方の裁判官・保安官などの名前も投票用紙にある。民主・共和両党にとって、トランプの大統領選挙で勝利し与党となるためには、こうした地方の選挙で首長や政治家を増やすことが重要だ。偽のニュースサイトは、大統領選だけでなく、地方で共和党が議席を取るために開設されたとみられる。

タイムズは、メディアの誤報などもチェックしている。南部アーカンソー州内の北西部の地域でネットワークテレビ局NBC系列のKNWAが10月初旬、トランプ大統領がライバルの民主党候補、バイデン前副

大統領に選挙で勝利したとするバナーを画面に表示した。投票票日の2週間前であり、ニューヨーク・タイムズが取材して、同局が投票票日の夜のために用意していたグラフィックスを誤って表示してしまったと報じた。

SNSもフェイクニュース対策

タイムズだけでなく、20年大統領選に際して、フェイスブックやツイッター、グーグルなどの大手インターネット企業もフェイクニュース対策に乗り出している。特にフェイスブックとツイッターは、16年選挙で、フェイクニュースやフェイク広告を一切抑制しなかったことで、それらがトランプ氏の当選に有利に働いたという批判にさらされてきた。

ツイッターは他社に先駆けて、全世界で政治広告を禁止した。フェイスブックは、大統領選投票票日の前後だけ政治広告を禁止すると発表している。これは、投票票日に票の集計が終わらなかつたり、トランプ大統領が敗北したとしても認めなかつた場合、国内でデモが起きたり、トランプ派と反トランプ派が対立する事態が起きる可能性があるためだ。

しかしツイッター社は、いったん「信ぴょう性がない」としてシェアなどできなくした記事への規制を、「情報規制」だと批判されると解除するなどの混乱を引き起こしている。

トランプ氏を支援する米保守系タブロイド紙ニューヨーク・ポストが10月14日（米東部時間）、大統領選のバイデン候補の息子ハンター氏の電子メールを入手し、それに関するスクリーンショットを掲載した。フェイスブックとツイッターは、記事がアップされてから数時間後に、記事の拡散を抑制するため、シェアをできなくするなどの措置を取った。ウォール・ストリート・ジャーナルによると、ニューヨーク・ポストのような大手新聞が拡散を規制される対象になったのは過去になかったという。

ニューヨーク・ポストによると、ハンター氏のメールは、彼がパソコン修理業者に預け、受け取りに行かなかつたために、トランプ氏への協力者が発見し、中にあった情報をニューヨーク・ポストに持ち込んだという。ハンター氏は当時、ウクライナのエネルギー会社ブリスマ・ホールディングスの取締役を勤めており、メールの中では、当時副大統領だった父バイデン氏を

「あいつ」と呼んで、ブリスマ幹部との会合を計画していたと伝えている。

ツイッターはやや強めの措置を取り、記事のシェアや記事中の画像のツイートさえ自動的にできないようにした。シェアを試みたユーザーのアカウントを停止したため、ホワイトハウス大統領報道官のケイリー・マクナニー氏のアカウントさえ見られなくなった。ツイッターは同記事について、ハッキングという行為で入手した個人情報情報を許可なく明らかにすることを阻止するという同社の規定に違反したと説明した。

しかし、「情報規制」をSNSがやるべきではないという批判を浴びると、規制を解除した。とはいえ、ニューヨーク・ポストの記事を、ニューヨーク・タイムズなど有力紙はどこも追いつけてはいない。

SNSだけを規制したところで、約1300にも上る偽新聞サイトが出現したりブログなどがSNSではなくチャットなどで拡散もされている。インターネット上のフェイクニュースやフェイク広告を取り除く取り組みはまさに「モグラ叩き」のような状態だ。それでも、真偽を確かめていくニューヨーク・タイムズのような試みは、読者サービスとして必要になってくるのは確実だ。

経済

40年周期の節目、コロナ禍が変化を後押し
新需要創出で栄光の日本復活も

(時事総研客員研究員、早稲田大学エクステンションセンター講師)

石井 正



コロナ旋風が吹き荒れている。「早く退散して」との祈りもむなしく嵐は吹きやまず、世界経済・社会の構造も変容し始めた。動因の根源は40年で変わる経済・社会のサイクル。その変化をコロナ禍が強く突き動かしたため潮目がはつきり見えるようになった。自国優先主義が跋扈し、国際分業体制の見直し機運が高まり、貨幣も含めたデジタル化も急速に進む。

日本はこの間、徐々に衰亡し、アベノミクスも尻すぼみとなり、過去の経済大国と忘れ去られる恐れもはらむ。そんな窮状を前に、今を「ビッグチャンスと捉えるべきだ」として活発に動くリーダーも台頭、日本の将来はそう暗くないとの希望も広がりつつある。

コロナ後、社会・経済は劇的に変化

新型コロナウイルスの存在が確認されたのは2019年末。年が明けた20年初頭段

階では、その感染力やしつこさは知るべくもなく、「暖かくなれば収まるだろう」といった甘い見立ても多かった。だが、期待はあつという間に消し飛ぶ。欧州諸国を中心に都市封鎖に追い込まれ、経済・社会活動は停滞。世界恐慌再現の恐れすら抱かせる事態となった。

世界の感染者数は既に4000万人を超え、なおも増え続けている。さらにこのコロナ禍は、2波、3波と襲い掛かってくる執拗さもあって、残念ながら短期で収束するとみるのは難しいようだ。

このため、世界では「コロナ禍により社会・経済は構造的な変化を遂げる」との見方が広がりつつある。アイリスオーヤマの大山健太郎会長は、内外情勢調査会での講演で、コロナ禍について「これまでの循環型不況とは違って想定外の環境変化だ」と指摘、劇的な変化の到来を見通している。

中世ヨーロッパを襲ったペスト禍は、ル

ネサンス運動を活発化させ、約100年前のスペイン風邪は第一次世界大戦の終結を早めたとも言われている。そうした歴史の流れを踏まえて、今回のコロナ禍も歴史を劇的に回転させる公算が大きいと見られている。

その要因の一つはコロナ禍の想像以上の破壊力だ。ただ、これだけでは歴史を劇的に回転させるほどのエネルギーにはならない。IT・デジタル化の進展が添加剤として作用している。

その二つを深層海流のように突き動かす、時代の節目をつくり出す大波の存在は大きい。日本で言えば、明治維新以降およそ40年ごとに変動をつくり出した周期エネルギーが最大要因だ。

明治維新から40年周期で激変

江戸幕府崩壊により明治時代が始まったのは1868年。明治政府は欧米視察で日本の立ち遅れに気付き、殖産興業に尽力、富国強兵策を取った。約40年後の1905年、ロシアとの戦いに勝利して国中が高揚感に包まれた。そこから40年。日本は、世界恐慌や関東大震災に見舞われたこともあったが、世界の潮流を見誤ったこともあ

て1945年に敗北宣言、積み上げてきた資産は灰燼かいじんに帰した。

そこからの40年は再び官主導で復興、不死鳥のようによみがえる。だが、1985年ごろを境に徐々に「ゆでガエル」状態に陥り、世界第2位の経済大国から後退、米中の背中は遠のく一方となっている。

この流れから見えてくるのは、官主導でつくり出した上昇期と、国際的潮流を見誤る下降期で構成される40年サイクルの姿だ。その循環で言えば、現在は国際的潮流を見誤ったか、その流れに乗り損なった渦中にあり、流れ来るわらをもつかもうとものがく状況にあるように映る。

渦中にある者にとって、自身の立ち位置を見定めるのは容易ではない。このため、日経平均株価が1989年の大納会で付けた3万8957円の水準からさらに高値を更新すると見た者のなんと多かつたことか。

89年当時、世界の主要企業の時価総額ランキングでは上位50社中32社が日本企業で占められていた。それが2020年9月では様変わりする。上位50社のうち、ランク入りした日本企業は48位のトヨタ自動車1社だけ。変わって圧倒的な地位を占めるよ

うになったのは米国企業で33社。複数社がランキング入りしたのは中国勢の7社、スイス3社、フランスの2社だけだ。

92年までの首位から過去最低に陥落

そんな日本のちよう落を裏付けるデータが、今年6月にスイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した「2020年版世界競争力ランキング」で、日本は過去最低となる34位と、19年版の30位より後退したことが明らかになった。同ランキングで日本は1992年まで首位に君臨していたことがうそのようなちよう落ぶりだ。

各国の国内総生産（GDP）推移を見てもそれははっきりする。日本は2010年に長年維持してきた世界2位の座を中国に明け渡す。その後、中国のGDPは15年には日本の2・6倍となり、19年には2・9倍となった。10年のアメリカは日本の2・6倍だったが、19年には4倍になった。

これらのデータの中で目を引くのは、デジタル技術における日本の順位で、対象63カ国・地域の中で62位と酷評されている。菅義偉首相がデジタル庁を新設して巻き返しを図ろうとするのも当然だ。

多くの分野でじり貧状態にあるのは、こ

こ40年ほどの間の無為無策と言っても過言ではなからう。責められるべきは政治、官僚、企業家の3者全てだ。花見酒経済に酔いしれて新たな布石を打とうとしなかった当事者は恥じ入るべきではないか。

所得税率フラット化で格差は拡大

第2次大戦後の日本経済は、過小資本にあえぐ中で重点投資先を石炭や鉄鋼に絞って復興を加速させた。また繊維産業や自動車産業についてもアクセルとブレーキを踏み分ける政策を駆使する官主導で育成・再編していった。その後は、日本特有の株式の持ち合いなどで企業の存続基盤を固めながら、薄利多売方式で経済圏を広げていった。

そこを突かれたのが1985年のドル高・円安是正を目指したプラザ合意であり、銀行の自己資本積み増しを迫るBIS（国際決済銀行）規制だった。これら新自由主義と称する作戦に日本は押しまくられる一方で、反転攻勢の策は仕掛けられなかった。

その一例を所得税率に見ることができた。所得税率は1974年まで最高が75%だった。地方税が別途18%課せられるの

で、合計93%課税されていた。これが87年には60%（合計78%）となり、99年には37%（50%）まで下がった。今はさすがに45%（同55%）だが、所得税率の刻みは74年までは19段階。これが99年には4段階となり、今は7段階となっている。富裕層から多めに吸い上げてきた構図が、ほぼ均等に課税する仕組みに変わって格差は拡大。新自由主義の象徴のような姿となった。

菅新首相は市場経済干渉主義か

新自由主義の体現を目指したようだったのが小泉純一郎首相の推し進めた郵政民営化。これにより経済の閉塞状況は振り払われ、活性化に向かうと強調して小泉政権は世論の支持を得た。それが正しかったかどうかの結論はまだ出ていない。

その後を受けた安倍首相も新自由主義の下で「3本の矢」から成るアベノミクスを発動、デフレからの脱却を目指した。だが、1の矢、2の矢までは機能したが、3本目の矢は飛ばずじまいだった。緒戦で勝ったように見えたので気を抜いたのか、あとはゆでガエル状態で、周回遅れが鮮明となるばかりだった。

安倍氏の体調不良による突然の降板で、

跡を継いだ菅義偉首相は「安倍政権の継承」を標榜しながらも、まずは有権者の歓心を買う作戦に出た。携帯料金引き下げや不妊治療負担軽減などだ。デジタル庁創設の方針は打ち出しこそよいが、何を指すのか、どういった科学立国を構想しているのか判断とせず、仏つくって魂入れずとなる恐れがないわけではなさそうだ。

携帯料金下げは歓迎だが、世界の主戦場となっている「5G」分野で取っ組み合うどころか、リーディングカンパニーであるNTTグループでさえ「4G」段階で足踏みしている状況下で、日本全体の戦う体力の損耗にどう対処するかの戦略・戦術が見えないのは気懸かりだ。

菅首相が官房長官時代から関心を寄せる最低賃金の引き上げも、注意深く見ていく必要がある。韓国がこの政策に足を取られている例を挙げるまでもなく、経営難・後継者難にあえぐ中小企業にとっては劇薬にもなりかねない。

新たな40年、国際的に内向き志向強まる

こう見ると、菅政治は新自由主義から足を洗い、官主導に移行しようとしているかのように映る。40年周期説に立てば、そろ

そろ新しい時代に移ってもよい時機だから、「官主導」も選択肢としてはありかもしれない。だが、菅首相には殖産興業とか、傾斜生産といった大きな政策の枠組みは見えず、市場経済への干渉をもってよしとするように見えることは懸念材料だ。

コロナ禍が突き動かし、絞り出そうとする新時代は、これまでの経済・社会より自由闊達な沃野が広がっていくわけではなさそうさ。コロナ禍以前から台頭していた自国第一主義の傾向は一層強まり、内向き志向に拍車がかかるだろう。部品などの国際的な供給網の寸断も短時間で元に戻るとは考えにくい。各国が、有事対応に備えて、自国生産や自給化に動いているからだ。

中国で食べ残し撲滅運動

ボーダーレスとの言葉が日常化し、部品などの適地・適産化の動きが当たり前になっていた。だが、コロナ騒動で逆回転が始まった。そこに各国の政治的な思惑も加わり、国際分業体制から自国回帰の流れが目立ってきた。

その象徴とも見られるのが、中国の習近平国家主席が今夏に打ち出した「食べ残し根絶令」だ。習氏は今年8月、「飲食物の

浪費は衝撃的で心が痛む」と語り、食料を無駄にしないための対策を取るように命じた。中国都市部の外食産業で1年間に出る残飯は1700万〜1800万トとされ、3000万〜5000万人分の1年間の食料に相当するという。この号令の背景には、米国との関係悪化により食料不足に陥ることを想定し、自給体制を強化しておく狙いもあると見られている。

これを受けて中国では「大食い」を競い合うような動画への批判が増幅しているという。

デジタル通貨への動きも急だ。中国がデジタル通貨市場での覇権を目指して、実用化の最終段階とされるデジタル人民元の流通を加速化させる公算は大きい。米フェイスブックの独自通貨「リブラ」などの動きが進むほか、コロナ禍で非接触型通貨への関心が高まっていることもある。

政府・与党内には「(中国による)先行事例の技術が標準化すれば安全保障上の脅威となる」との懸念は強い。日銀も中央銀行デジタル通貨(CBDC)の発行に向けた検討を本格化、「デジタル通貨グループ」という新組織を設置した。国際分業の見直しも、デジタル通貨登場の機運も、時代の

大きな変化を感じさせる動きだ。

新需要創出に動く民間リーダー

そうした変化の流れの中で、日本はアベノミクス以降、国際的な潮流に乗り遅れたまま過ぎた。その間、政府も動かなかったわけではない。働き方改革とか一億総活躍社会などのスローガンを打ち出し、人も予算も付けた。だが、これらの問題点は攻めと守りで言えば守り。かつて池田勇人首相がフランスのド・ゴール大統領から「トランジスタのセールスマン」とやゆされたと言われるほど「稼ぐ」ことに注力した先人と比べると、諸経費のカットで業績の黒字化に努めようとする経理マンの動きにしか見えず、パイを大きくすることに知力・体力を傾け、攻める企業戦士や官僚の姿はなかった。

こうした政官財の姿を尻目に、日本の働き手であり稼ぎ頭でもあるトップ企業のリーダーたちは、コロナ禍にも臆せず、「危機は必ず乗り越えられるし、チャンスだ」と熱く語り、動いている。

47年前に3人で創業し、今や売上高1兆5千億円の大企業に育て上げた永守重信日本電産代表取締役会長CEOは、コロナは

確かに危機であり、大変な時代だが、立ち向かっていくことでチャンスに変えられるし、ピンチこそチャンスになると強調している。

アイリスオーヤマの大山会長は、同社が「常に商品開発、需要創造をしてきた」ことを力説。併せて、「IT技術が進み、つくり手と消費者、物流の情報もネットを通して直接お互いが情報交換できるようになっている中では、環境変化にいかに対応できるか、スピーディーに対応するかが経営の基本」だと強調している。

「グローバルニッチ」を標榜し、差別化技術を活かしながら世界トップシェア製品を提供する日東電工の高崎秀雄社長も、新需要の創造の大切さを説く。同社は1960年代から、新製品の開発、新用途の開拓、新需要の創造から成る「三新活動」と称する市場開拓活動を継続。新製品を開発するために、まず社内アイデアを募り、工夫を重ねながら新しい需要をつくり出しているという。

こうした攻めの経営に突き進む経営者が率先垂範で周囲を巻き込み、若手を鼓舞する姿は、栄光の日本復活への期待を抱かせるに十分だ。

●特派員リレー報告 (107)

コロナ下のアップルワイン酒場

秋迎え仕込み本格化

時事通信社フランクフルト特派員

岩崎万季



ドイツ最大の金融都市フランクフルトに3月に赴任してから半年がたった。渡航前はドイツ在住経験者に会うたびに「冬を終えて天気が良くなる素晴らしい時節の赴任でいいね」と声を掛けられたが、入国時点で世界的な流行の兆しを見せていた新型コロナウイルスが欧州で猛威を振るい、間もなく都市封鎖（ロックダウン）が発動。一時は生活上不可欠なスーパーや薬局などを除く店舗は営業できなくなり、経済活動は大幅に制限された。

欧州では感染封じ込め措置が緩和された5月以降、企業の経営環境は改善に向かったが、コロナ流行前に比べれば個人消費や投資意欲は依然として低い水準にとどまっている。各国では多くの人々が休暇を楽しんだ夏以降に感染が再拡大。特に飲食店やホテルなどサービスマネージャーを意図して、飲食店は持ち帰りメニューを用意し、テラス席を増設するなどして客の取り

込みに必死だ。しかし、冬を迎えると屋外での飲食は難しくなり、客足の落ち込みが懸念される。

景気や個人消費の先行きは決して明るくないが、秋を迎えたフランクフルトでは、名物のアップルワインの仕込みが本格化している。コロナ禍でも奮闘するアップルワイン酒場について紹介したい。

そのおいしさとは？

フランクフルトの特産品のアップルワインは、丸ごと潰したリンゴの果汁を4〜5カ月程度発酵させたお酒で、アルコール度数はだいたい4〜5%で発泡性ではなく、酸味が強くて辛口が定番だ。価格は一般的にぶどう酒よりも安価で、英国などでサイダー、フランスでシードルと呼ばれるりんご酒と同種だが風味は異なる。

周囲のドイツ人にアップルワインについて聞くと「何だかやぼったい」「観光客が

来た時など、たまにしか飲まない」などとネガティブな意見もある。私も定番の炭酸水で割って初めて口にした際の印象は「ずいぶん酸っぱく、ハチミツを加えて飲みたい」と思った。ただ、何度か飲むうちに酸味にも徐々に慣れ、メーカーごとの味の違いも楽しめるようになった。

おいしさの定義付けは難しく、ワインと同様、人によって好みは異なるようだ。知人女性は「暑い日に炭酸水や水で割って飲むと気分爽快。冬にはシナモンや砂糖などをに入れて温めて飲めば、クリスマス気分を味わえる」と教えてくれた。地元の食材を好んで買って消費する「地産地消」が若者の間にもじわりと浸透する中で、イメージも徐々に変わってきているようだ。フランクフルトが属するヘッセン州の特産品を扱う店では、アップルワインを使ったケーキやジャムなども売られている。

アップルワインの種類は豊富で、複数品種ではなく一種類のリンゴだけで作ったものや、発泡性のものである。初心者や女性向けに、レモネードやコーラで割った商品も販売されている。伝統に従えば、ベンベル(Bembel)と呼ばれる土産物としても人気の愛らしいピッチャーに入れ、ゲリプ



多種多様なアップルワイン、左端はベンベル（10月10日、フランクフルト、筆者撮影）

テス (Gerippes) と呼ばれるグラスで飲む。元々は手が油でべた付いていても握りやすくするために、グラスにダイヤモンド形の格子状の溝が入れられた。

欧州でいつ頃アップルワインの製造が始まったのかは明らかでないが、ヘッセン州では、16世紀に大規模な製造が始まった。ブドウの生産量が寄生虫などによる被害や天候不順で大幅に落ち込むことがあり、そ

の代わりとしてリングを使ったワインの製造が拡大した。

コロナで大打撃

フランクフルトには「アップルワイン女王」もいる。任期は2年で現在の女王は2018年のコンテストで約3600人の中から選ばれた女性だ。7種類のハーブを使った地元名物グリーンソースを楽しむお祭りや、国際的な見本市にも出席する街のシンボリック的存在と言えるが、今春以降はコロナ流行で多くのイベントが中止もしくは規模が大幅縮小されており、私もまだ調見の機会を得られていない。

アップルワインとプレッツェルを車内で楽しめる路面電車も人気だが残念ながら運休が続く。

フランクフルトのアップルワイン・ジュース大手メーカー、ポスマン (Pöschmann) も、コロナ流行で大きな打撃を受けた。同社は1881年に誕生した老舗で、わずかながら日本にも輸出している。5代目経営者のペーター・ポスマンさんは「レストラン向けの売り上げは平年に比べて30%程度落ち込んだ。コンサートやサッカースタジアム、野外で行われるイベントでの売り上

げは完全に消滅した」と肩を落とす。ただ、同社の全体の売上高の3分の2は食料品や酒屋での販売が占め、同部門の業績は安定しているという。ポスマンさんは「ドイツ国内が売り上げの9割を占めるが、常に新たな市場を探している」と語る。

減りゆく老舗酒場

市街地中心部から南下してマイン川を渡ったザクセンハウゼン地区では、アップルワイン酒場が有名だ。ただ、それ以外のエリアでもアップルワインが売りのレストランを見つけられる。店先に飾られた枝葉で作ったリースが目印だ。北部の住宅街エッケンハイムには、アップルワイン酒場が2軒あった。しかし、4世代にわたり営業していた老舗の1軒は、7月いっぱいまで店をたたんでしまった。

日本と同様にドイツでも若者のアルコール離れが進む中、昔ながらのアップルワイン酒場の数も減少傾向にある。フランクフルトの不動産価格が近年上昇していることも、酒場の経営を難しくしている。

ふぞろいの林檎たち

残る1軒は、地元料理とアップルワイン



リンゴ狩りを楽しむ人々（10月3日、フランクフルト郊外、筆者撮影）

を堪能できるレストラン、ホンブルガーホーフ（Homburger Hof）だ。ボーリングの祖先とされ、9本のピンで遊ぶケーゲル（九柱戯）のレーンも備えている。店の一部は1880年に建てられ、第2次世界大戦中の連合軍の激しい空襲でも焼け残った。同店を経営し、アップルワインを提供する飲食店などが加盟する団体の幹部を務めるアンドレアス・キメルさんは、アップルワインはその「正直さ」が魅力の飲み物だと話す。スーパーで売っているような甘く、形の整った果実ではなく、見た目も悪く、あるがままのふぞろいの林檎たちを混ぜて作るのがポイントだそうだ。キメルさん

は親友のゾルタ・デイアクさんと約15年前に興味を始めたが、味は毎年異なるという。

キメルさんは例年10月3日のドイツ統一記念日にりんごの収穫を行い、本格的なワインづくりを始める。いつもは常連客らで収穫作業をしていたが、今年は初めてインスタグラムなどソーシャルメディア（SNS）を通じて参加者を募ったところ約50人が集まった。参加者は南ドイツでよく見られる品種トゥリアラー（Triear）やボーンアプフェル（Bohnapfel）のほか、シヤフナーゼ（Schafnase）という品種を約6・7ト拾い集めた。ネット広告を見掛けて夫婦で参加した中国出身の徐俊さんは「休暇中でもコロナ流行で国外旅行にも出掛けられず、こうした野外イベントを探していた」と満喫した様子だった。

キメルさんのアップルワインは、室温が安定したレストランの地下室で作られる。まず収穫したリンゴを水洗いして碎き、圧搾機にかけて果汁を絞ってタンクに詰める。そこで糖度やpH値などを計測した上で酵母を加える。さらに、ナナカマドの赤い実の液体も加えることで透明感を出すという。2、3日してタンクで果汁の発酵が始まると「ポコポコ、プクプク」と炭酸ガスが発生する音が聞こえるようになり、

そのまま2〜4週間発酵させる。4〜5ヵ月後に沈殿した不純物を取り除いて、別のタンクに移して熟成させる。ぶどう酒のように長期間寝かせるものではなく、翌年4月ごろには飲むことができる。

先の見えない航海続く

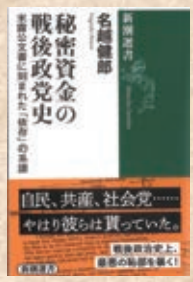
来春にはにぎわう酒場で気ままな時間を過ごせる状況になっていることを切に願うが、10月に入って一段と深刻化するコロナの感染状況は暗い影を落としている。独口ベルト・コッホ研究所によると10月上旬に国内感染者数は30万人を突破。政府は1日当たりの感染者数が4月以来の高水準となったため、感染が特に多い地域での飲食店の営業時間短縮やマスク着用義務などを拡大し、宴会の開催を控えるよう求めた。ただ、メルケル首相は春のようなロックダウンの実施は避けたいと説明する。

キメルさんは「目的地の見えない航海を続けているようだ」と苦労を語る。店の明かりを絶やさぬよう3月15日以降は毎日営業し、冬に備えて多額の費用を投じてテラス席用のヒーターや室内用の空気清浄機を調達。「顧客が安心して過ごせる店づくりを精一杯続けていく」と思いを込めた。



名越健郎 著

(新潮新書 1500円＋税)

『秘密資金の戦後政党史』
米露公文書に刻まれた「依存」の系譜

日本の政党、政治家が米国、ソ連、中国からの資金援助を喜んで受けた公文書が次々と紹介され、著者が言う「日本の民主政治の発育不良」に驚くしかない。

この日本の恥部と言える事実を明るみに出しながらも、全編を通して感情的な記述を避けている。大局の中で事象を観察する冷めた視線を持つからこそ、読者の納得を得られるのだろう。

本書を読むと、1952年に独立を達成した後、日本は半植民地だったのだ、という思いを再確認する。

米国は保守合同で誕生した自民党、中でも岸信介に「大きな賭け」をした。岸は戦後の日本で主流だった中立の思想から外れて米国との同盟関係こそが進路であるべきだと確信し、自らの政治生命を託した。米国は岸を歓迎し、自民党への資金供与の決断となった。米国とのつながりは佐藤栄作に引き継がれていった。

米国の狙いは共産中国の誕生や朝鮮戦争で攻勢に出る共産プロククの防波堤としての日本再建である。米国が占領した日本を見下し、政党への資金援助を安易に行ったとの見方は射ている。だが

同時に米資金に依存する日本側の「占領メンタリティー」があつて初めて成り立つ関係だ。政治家が後ろめたさなく金をせびる様子が描かれているのだ。

本書の焦点は、モスクワ特派員として入手したソ連文書が描く日本共産党、社会党への資金提供である。野坂参三、袴田里見らが巧みにソ連共産党に取り入り資金を得た手口や、恒常的に財政難だった社会党が友好商社を通じた貿易操作の形でソ連からの資金を当たり前のものとして得ていた。

社会党は見返りとして米中ソの3国関係の中でソ連に寄り添い、北方領土問題でさえも「4島返還」から「2島返還」に転換する向ソ一辺倒となった。

米ソともに世界各国の政治家、政党への資金支援を展開しており、米中央情報局(CIA)の外国の選挙干渉は81回に及んだ。自民党への資金は旧西ドイツやイタリアの保守政党への資金援助より少なかった。米ソの冷戦の主戦場は何と言つても欧州だった。ベトナムを代表とする軍事介入やイランでのクーデター支援、中南米、アフリカでの乱暴な工作を

考えれば、日本への資金支援などは当時の介入の中では上品と言える。

しかし、欧州の政党や途上国政府が過去の米ソの浸透工作と自国側がそれにすぎた事実を検証し明るみに出したのに比べて、日本は形だけの調査で「否定」の結論を急ぎ、疑惑にふたをした。日本外務省が米側にこれらの文書公開を阻止すべく要請した事実も明らかになった。徹底的に過去の間違いを掘り起こさず責任を自覚しないその心理こそが、今も続く日本の発育不良の原点であろう。

思い出すのは、本書でCIAの対日資金提供工作の全容を最初に報じたと紹介されているニューヨーク・タイムズ紙の特ダネが出た1994年10月の夜のことだ。評者は共同通信のニューヨーク特派員で同紙の早版を読んで驚き、その長文の記事を未明までかけて必死に読み込み、転電した記憶がある。

春名幹男氏(元共同通信ワシントン支局長)が膨大な米文書と関係者のインタビューを行いジャーナリズムと学術研究を両立させる形でこの分野を打ち立てた。本書はソ連文書を加えることで左派勢力の外国依存の実態を明るみに出し、日本の政治の闇を重層的に描いた。30年かけてまとめあげた著者の執念に感嘆する。

(杉田 弘毅 共同通信特別編集委員)

メディア談話室

航空取材はマスコミ報道の花

元共同通信社社会部長
井内 康文

中国海警局所属の公船2隻が10月11日午前から尖閣諸島の正島沖で日本の領海を57時間39分間も侵犯した。海上保安庁の巡視船が日本漁船と公船の間に入り、退去警告をしたが、「我が国の領海だ」と無視。漁船が13日夜、領海を出るまで追い掛け回した。2012年9月に国有化されて以来、最長の侵犯時間を記録した。これまでの最長は今年7月の39時間23分間でエスカレートした。以前はこういう絵になる事態になるとNHKをはじめマスコミ各社は競って高性能ビジネスジェット機やヘリコプターを派遣、空撮、尖閣沖空中戦を展開

開した。12年8月15日、香港の活動家やテレビ局員が魚釣島に上陸、14人が逮捕されたときや国有化直後がそうだった。ところが13年11月、中国は尖閣諸島を含んだ広範囲な防空識別圏（ADIZ）を設定、日本側のADIZと重ねてきた。以来、日本のマスコミは航空取材を控えている。1979年5月には読売ヘリが魚釣島に着陸取材したこともあったが、現在は上陸禁止だ。不用意に取材機を飛ばせば中国側、航空自衛隊が相互スクランブルを掛け、不測の事態発生も予測されるからだ。

中国のADIZ内を飛ぶことは違法ではない。重大海難事故や領土紛争が起きた場合は飛ぶだろう。そんな中、10月13日午前9時半ごろ、横浜駅西口のビル工事（大林組）現場で土砂崩れが起き、生き埋めになった作業員1人が死亡した。この事故では共同通信（以下、通信は略）の写真を掲載した産経新聞（以下、新聞は略）以外の社のヘリが現場上空に殺到した。WEBのceek.jp NEWSによると空撮が最も早かったのはテレビ朝日とNHKの「午前11時ごろ」。最も遅かったのは午後零時11分の朝日だった。空撮時刻は取材力のバロメーターでもある。何と言っても航空取材はマス

コミ報道の花。

1952年の航空取材再開以来、計5件の新聞協会賞が出ている。しかし悪天候でも飛ぶことが多い。常に危険と背中合わせである。3件の取材ヘリ同士の空中衝突をはじめ延べ13社が計17件もの墜落事故を起こした。パイロットや写真記者ら計37人が殉職している。機体の高性能化、見張りなど安全対策の強化で2009年以降は死亡事故ゼロが続いている。

昔「NHK艦隊」今は「航空部隊」

古い話だが66年2月4日、東京湾に最新鋭の全日空機が墜落。乗客乗員133人全員が死亡した。新人で社会部に研修配属されていた筆者は先輩記者に連れられて竹芝桟橋に行った。巡視艇などから遺体が揚陸されるのを徹夜で取材する係。男女別、収容数を無線で報告した。この時報道各社は船を借り上げて遭難現場を海上取材した。

NHKはタグボートを数隻チャーターして他社を圧倒した。共同は木造の釣り船で同船の波にもまれた。「NHK艦隊」と呼ばれた。当時から物量が違った。あれから半世紀以上、NHKは航空取材に力を注いできた。今はヘリ16機の「NHK航空部

隊」だ。朝日、毎日（共同と共同運航）は東京、大阪と九州を基地にして（読売は17年、九州を撤収）足の長いビジネスジェット機とヘリコプター4、5機を運航する。ドローンの活用も始めたが、地方での「緊急取材」では在京紙はNHKに歯が立たない。

新聞の航空取材

新聞航空の歴史は古い。1917（大正6）年には東京日日の写真部員が東京・芝浦で墜落死。新聞社員では初の犠牲となった。航空機の飛躍的發展に伴い朝日をはじめ新聞、通信社は航空部を次々に設置、日中戦争では各社が中国大陸で取材競争を繰り広げた。朝日が37年4月、南回りで東京―ロンドン間1万5357^キの重欧連絡飛行を国産の「神風」（飯沼正明操縦士と塚越賢爾機関士）で完遂、4日間、94時間17分という世界記録を樹立した。計画する方も実際に飛んだ方もとてつもない歴史的偉業だった。終戦とともにGHQ（連合国軍総司令部）命令で航空事業は禁止。講和条約の発効を受け52年3月、新聞各社は航空部を再設置、新聞航空は息を吹き返した。10月、NHKのテレビ放送が始まった。翌々年54年9月26日、台風15号のため青

函連絡船の洞爺丸など5隻が沈没、約1500人が犠牲になった。NHKテレビの現場写真は共同配信のステールだった。NHKのカメラマンが東京からチャーター機で函館に飛んだ。しかし機上から撮影したフィルムフィルムの第1報は発生から37時間後の29日正午のニュースだった。

日航機墜落でフジテレビが協会賞

85年8月12日、日航ジャンボ123便が群馬県の御巣鷹山みすたが中に墜落した。乗員乗客520人が死亡。13日になって生存者4人が陸上自衛隊ヘリで救出された。この時フジテレビだけが救出される模様をヘリで電波を中継して放映に成功した。NHKはじめ報道各社は現場では撮影できたもの送信手段がなく報道戦では惨敗した。

以来、NHKは航空取材に予算と技術力を投入。86年2月、全天空からヘリ部門を独立させてオールニッポンヘリコプター（ANH）社を設立。NHK専属とした。4月には東京、大阪、福岡、札幌、仙台、名古屋、広島の7基地8機（東京2機）体制で業務を開始した。以来、増強を続けた。その成果が上がりNHKは2011年の東日本大震災では毎日とともに大津波の襲

来状況を空撮してテレビ中継、新聞協会賞を受賞。御巣鷹の仇かたきを返した形だ。他社は拠点の仙台空港が津波被害で水没、ヘリが飛べなかった。20年3月には沖繩など12基地、1拠点（群馬）になっていたのを4月に高松基地を拠点化し11基地、2拠点、16機体制に一部縮小した。受信料7000億円で肥大化批判を受け、前田晃伸会長は今年8月の記者会見で、今後3年間で630億円を節減、航空取材も縮小する考えを示した。20年度の「航空機雇上費」の予算は約47億円。しかし災害や事件、事故などの緊急取材・報道はNHKの生命線。視聴者としては素早く生々しい報道を期待したい。

航空取材による新聞協会賞と言えば1988年10月、共同が退院後に吹上御所ベランダで日光浴をする車いす姿の昭和天皇をヘリで空撮、協会賞となった。2016年の台風19号による鬼怒川決壊では被災者の救出状況の中継映像でフジテレビが受賞。19年の台風21号で関西空港が水没、タンカーが空港連絡橋に激突して機能マヒした。この時は強風下、毎日が日没寸前にヘリ空撮に成功。「読者に大きなインパクトを与え、報道写真の力を内外に示した」と絶賛され受賞した。

海・外・情・報

欧州

プラットフォームは敵か友人か？
国際新聞編集者協会の世界会議から

在英ジャーナリスト

小林 恭子

報道の自由の擁護とジャーナリズム向上のために活動する国際新聞編集者協会（International Press Institute、略称IPI、本部ウイーン）は、9月15日から10月13日まで「世界会議」を開催した。今年は新型コロナウイルスの感染拡大が続いているため、オンライン会議となった。「2020年の視点でジャーナリズムを再考する」をテーマとし、デジタル時代のビジネスモデル、メディアとプラットフォームとの関係、オンラインハラスメントへの対処法、政治圧力にどう対抗するかなど幅広いトピックを題材にアジア、アフリカ、欧州、米

国からスピーカーや参加者が集まって活発に意見を交換した。幾つかのセッションの様子を紹介する。

プラットフォームとメディアの関係

9月17日のセッションは、フェイスブックやグーグルなどのプラットフォームとメディアの関係を考察した。メディアにとってプラットフォームは「友人、敵、あるいはフレネミー（友を装う敵）」なのか？

米研究機関タウセンター・フォー・デジタル・ジャーナリズムのディレクター、エミリー・ベル氏は「二者択一では答えられない複雑な問題」と見る。「テクノロジーによってさまざまなイノベーションが発生したのは事実だが、プラットフォームがニュースの編集から拡散までの過程をコントロールしている面もある。これでいいのだろうか」

トルコの大手新聞ヒュリエットの元デジタル記者エムリ・キジルカヤ氏は、同紙でフェイスブック・ライブを定期的に開催していたという。「私たちにとって、プラットフォームはジャーナリズムに新たな機会を与えてくれる存在で、商業的な意味では高く評価したい」。しかし、「個人として

は、懐疑的な思いを抱いてきた」。公的言論空間への負の影響を見てきたからだ。

エルドアン政権による強権政治が続くトルコでは政権批判につながりかねない「400以上のサイトが封鎖され、数千人規模のジャーナリストが投獄中だ」。こうした中、「プラットフォーム側は政府におもねるPRに力を入れている」。

あるラジオ局で勤務する女性がフェイスブックに動画をアップロードした。動画の背景の色の選択が「クルド人を連想させた」ことでフェイスブックはこの動画を削除したという。女性はテロ組織の一員ではなく、クルド人の独立国家の設立を目指す武装組織PKKの旗が背景にあったわけでもない。政府から削除依頼があったのではなく、「政府と問題を起こしたくないために、削除したのだと思う」とキジルカヤ氏はいう。

また、同氏の調査によれば、グーグルは「親政府のメディア組織が検索結果の上位に出るようにしている」という。

ニュース組織が「間違った」のは、プラットフォームを利用することで「これまでにないほど多くのオーディエンスにリーチできるようになった時だ」とベル氏は言

う。「リーチ力の大きさを唯一の目標にすれば、ジャーナリズムが変わってしまう」近年、グーグルやフェイスブックはジャーナリズム支援のための基金設置やさまざまなツールを提供するようになった。ベル氏もキジルカヤ氏も「プラットフォーム側によるPRの一つだ」という。

しかし、両氏ともにプラットフォームが資金を提供する場合、メディア側は「これを受け取るべきだ」と主張する。「グーグルやフェイスブックが編集過程に関与しない」という条件付きで、だ（キジルカヤ氏）。また、「金銭的支援を得たら、これをメディア側は公表するべきだ」（ベル氏）

10月上旬、米下院の司法委員会は反トラスト法の調査報告書を発表し、巨大プラットフォームフォーマーに対し企業分割を含む規制強化を求めた。これに先立ち、分割論の是非について聞かれたキジルカヤ氏とベル氏は「分割も一つの選択肢」と述べていた。

独裁政権がメディアを攻撃

メディアを弱体化させ、市民の恐怖心を増大させ、デイスインフォメーションを広げる独裁政権の手法に、メディアはどのように対応するべきなのか。このテーマで議

論が行われたセッション（9月24日）の中で、ハンガリーの調査報道サイトHVGのマートン・ゲーグリー編集長は同国の悲惨なメディア状況について語った。

同氏は2016年に経営会社我突然発行を停止した左派系大手新聞ネープサバッチヤグの元副編集長であった。発行停止の背後にはオルバン政権の意向があり、同紙が強硬な反移民政策を批判したことが廃刊の理由と言われている。

国内のメディアのほとんどが直接あるいは間接的に与党の支配下にあり、政権は権力から独立したジャーナリストらを「危険な人物」と位置付けるといふ。「野党が弱く、政権に対抗する政治勢力がない」ハンガリーでは、「報道によって社会に変化が起きる、という見方が消えた。ジャーナリストとしては何をしたらいいのか、分からなくなる」。

ロシア出身で現在は米ニューヨーク誌で執筆するマーシャ・ゲッセン氏は、トランプ米政権も独裁的な政権の一つとして捉えている。「独裁体制には三つの段階がある。『独裁体制を打ち立てようとする試み』『ブレイクスルー（体制の発足）』『安定化』だ」。

選挙や司法機能を用いても体制を変えることができない段階が「安定化」で、「米国はこの段階に近づいているのではないかとゲッセン氏は言う。「トランプ大統領の一举一動がメディア空間を独占してしまふ」。トランプ氏のツイートが不正確な内容を含んでいたものであっても、メディアとしては報道せざるを得ない。「メディアには報道しないという選択肢がない」しかし、その報道の仕方でもメディアの矜持^じを示すことはできるといふ。「ジャーナリストとして、簡単にトランプ氏を『嘘つき』あるいは『人種差別主義者』とは呼ばないことだ」。

代わりに、冷静に、客観的に自制心を持って報道するのである。

ゲッセン氏は私たちがメディアの役割を根本から考えるべき時にいるのではないかと、という。「公的サービスの一つと見てはどうか。例えば飲料水のように、だ。資金繰りも含めた抜本的な再考が必要だ」

IPIの世界会議のウェブサイトを(<https://ipi.media/ipi-world-congress-2020/>)には各セッションの内容をまとめた記事（英語）が数本掲載されている。ご関心のある向きは見ていただきたい。

放送時評

浮かび上がったNHKの在り方

受信料支払い義務化案で

上智大学教授
音 好宏

NHKの改革論議が、ヤマ場を迎えている。

この春、NHKにとって、長年の念願であった同時配信サービス「NHKプラス」がスタート。同サービスの利用登録申請数は順調に伸び、この9月末には累計100万件を超える一方、サービスに対する評判もまずまずのようだ。ただ、同サービスがスタートするに当たっては、横やりが入ったことは記憶に新しい。

昨年春の通常国会で放送法が改正され、NHKの常時同時配信に制度的な道筋が付いたと思ったら、昨秋に総務大臣に返り咲

いた高市早苗氏が、前回の総務大臣時代に、「業務」「受信料」「ガバナンス」を三位一体で改革することをNHKに求めていたのに、着任してみると、この「三位一体改革」が十分になされていないとして、同サービスの本格的なスタートに「待った」をかけた。返す刀で、三位一体改革の推進具合や、受信料制度の在り方を検討することを目的として、大臣の肝いりで立ち上げたのが、放送を巡る諸課題検討会の下に設置された「公共放送の在り方に関する検討分科会」。

同検討分科会では、関連団体のヒアリングを実施するとともに、NHK改革のありようを検討してきたわけだが、折からのコロナ禍ということもあって、日本経済の縮小の影響を直接的に受けている新聞業界、民放業界からのNHKへの風当たりは強かった。日本のメディア業界には、「一人勝ちを許さない」という独特の風土があるが、コロナ禍によって、NHKへの風当たりも強まった格好である。

さて、10月16日に開催された第10回の同検討分科会では、事務局の総務省から、NHK受信料の支払い義務を法律で明確化するよう求める案が提示された。

他方、NHKからも、家庭や事業所でテレビを設置した場合は、NHKに届け出ることを義務化するよう制度の変更を求められている。受信契約を結んでいない世帯の居住者の氏名や、転居があった場合は転居先などの個人情報や、公的機関などに照会できるようにすることも検討を求めた。

これらの提案に関する分科会での本格的議論は、これからの会合でなされるが、いずれの提案項目も、これまでの受信料制度、並びにNHK組織の在り方を見直すもので、大きな制度改革が伴うものになることは間違いない。

前田新会長によるNHKのスリム化

今年1月、元みずほフィナンシャル・グループ社長の前田晃伸氏が、NHKの新会長に就任。前田氏は、みずほホールディングス社長時代に発生したシステム障害への対応や、財務再建に辣腕を振るった人として知られる。

NHKの会長ポストを引き受けた前田氏は、今回の就任に当たって、みずほホールディングス社長時代に行った財務再建の経験も踏まえ、自身の役割は、NHKの組織改革、スリム化と認識しているであろう。

その前田会長は、就任早々に、将来的な世帯数の減少やテレビを持たない世帯の増加など、その経営環境の厳しさを指摘。8月に発表した2021年度からの中期経営計画案において、630億円の支出削減案を示している。

今後のNHKにとっては、いかに効率よく、かつ公平性を担保した受信料徴収をシステム化していくかが重要な課題となっている。ただ、16日の会議でも、これら総務省、NHKの提案に対して、NHKと視聴者の関係性が変わってしまうことを懸念する声も少なくなかったと聞く。

NHK営業部門の苦渋

NHKの営業部門にとって、受信料の徴収業務は、その徴収率を上げれば上げるほど、未徴収部分の徴収業務は、より手間のかかる相手が残っているケースが多くなっていくことになる。NHKがその支出削減を掲げる中で、営業経費の投下に比して、なかなか面会してもらえないなど徴収効率の悪い相手をつかまえ、NHKの活動に理解を得て、受信料を支払ってもらえるようにするには、制度的に「義務化」をするのが手っ取り早いのは明らかだ。

受信料徴収の現場からすれば、制度的に守られて強制徴収ができるのなら、徴収の取りこぼしは激減するであろうし、支払いに応じない確信的な支払い拒否者への対抗手段にもなり、「公平負担」に限りなく近づけることができよう。

もちろん、受信料徴収業務を支える現場にとっては、手ごわい受信料支払い拒否者との向き合いがなくなるわけで、労働環境も著しく改善されることになるだろう。

そのことからすると、今回の総務省側から出された「義務化」の提案は、営業現場にとっては、甘い囁きに聞こえるかも知れない。

しかし、NHK側からは「義務化」までは求めず、未契約者や転居者の個人情報把握を求めると留まっている。というのも、NHKという組織の存立意義を考えたとき、「義務化」を押し進めることは、NHKと国民との接点を著しく減らすことにつながるの、間違いのないからだ。

現在の放送法の成立経緯を振り返れば、放送が戦前のように、政府の意思を国民に伝播するための装置として存在するのではなく、民主的な社会の繁栄に寄与する存在として、改めてNHKが設立された。こう

した経緯は、現在の放送法策定の基点ともいうべきものにつながることが浮かび上がってくる。

国民によって支払われる受信料制度によって支えられたNHKが、国民に向けて番組を制作・放送するというNHKの活動の中で、国民との距離関係は、NHKがその立脚点とすべきことなのである。言い換えれば、直接、国民と向き合ってこそNHKの存在意義があるのではないか。

そう考えると、NHKの営業とは、視聴者に、NHKの存在意義を含めて受信料制度のありようを説明し、理解を得ていくことこそが役割ではないか。制度を変更し、実質的に強制的な徴収を可能にすることによって、NHKと視聴者との距離はますます広がってしまおうであろう。

2006年、菅義偉総務大臣（当時）の下で、「義務化」と受信料値下げの案がセットで浮上したものの、強力な抵抗にあって、実現しなかったことを思い出す。

「NHKは、日本の民主主義を考える知的サンドバッグ」と評したのは、メディアプロデューサーの故・村木良彦さんである。この知的サンドバッグをどう活用していくか、日本の民度が試されている。

海・外・情・報 中国 ネット動画視聴者が激増 5G時代には主流の地位



北海道大学大学院
教授

シロ
ルカ

中国メディアの今後をめぐって、二つの動きが注目されている。一つは中国当局が打ち出したメディア融合をめぐる新しい方針と指示、もう一つは最近の中国のインターネットメディアの発展傾向とりわけ動画視聴に関する報告である。

9月26日の国営新華社通信の報道によると、中国共産党弁公庁と政府弁公庁は共同で、「メディアの高度な融合発展を加速することにに関する意見」（以下「意見」）を傳達し、各地の関係部門が徹底的に貫徹するよう求めた。

「意見」の趣旨は、人びとのネット思考

にかなった資源の配置やコンテンツの改善を求め、それに必要な先進的技術、人材の育成を図るため、その資金をインターネットの主たる陣地となっているモバイル端末に集中的に傾斜させ、巨大かつ強力なインターネットプラットフォームを確立して、新興メディアの陣地を占領するよう指示している。

メディア業界や学界がこの通達に注目するのは、それがテレビ・ラジオ、新聞、雑誌などの伝統メディアが進めてきたデジタル化やネットとの融合が不十分であり、抜本的にその停止や転換を求め、人材と資本を一層ネットに集中投下し、人工知能（AI）を駆使した新型のメディアへの転換を促している点にある。

中国では、2014年の当局によるメディア融合戦略の導入指示以来、それなりの成果を上げてきた。

ネットの急速な普及と発展によって劣勢に立たされた新聞などの伝統メディア自体がデジタル化し、さらに民間の「微信」などのプラットフォームに多くの公式アカウントも開設し、多様な情報発信を行ってきた。

しかし、6月に出版された社会青書シリーズの『中国メディア融合発展報告202

0』は、5年間のメディア融合の実践について、伝統メディアと新興メディア（インターネット）の影響力、競争力は縮まるどころか、広がっていると結論付けた。

「意見」は当局の焦りの表現？

情報の信頼性などにおいてネットメディアの影響力が優位とは必ずしも言えないが、それはさておき人々の新しいメディア利用の方式では圧倒的にネットメディアが優位に立っているのは誰の目にも明らかだ。政権安定のため、世論形成の主導権を握りたい当局は基幹的な伝統メディアを主流メディアと位置付け、資金的にも制度的にも強力に支援してきた。それが依然、劣勢状態にあることで、かなりの焦りを感じているとみられる。従って、今回の「意見」通達は、その危機感の表れとも言える。

今後のメディア融合の進め方について、「意見」は「開放的なプラットフォームを構築して、ユーザー大衆の情報発信、コミュニケーションのチャンネルにする」、「市場メカニズムを發揮させ、主流（伝統）メディアの市場競争の意識と能力を高める」などの任務を示している。

ネット視聴ユーザーは9億人突破

高い競争力を求められる伝統メディアにとって、着目すべきは動画視聴ユーザーの激増と多様化の現象だろう。

10月13日に発表されたばかりの『2020中国インターネット視聴発展研究報告』（以下「視聴報告」）によると、2020年6月までに、中国のネット視聴ユーザーの数は9億人を超えた。これはネットユーザー全体の95・8%に当たる。つまり、中国の総人口の6割がインターネットで動画を視聴しているということになる。

冒頭の注目すべき報告とはこの報告のことだ。

「視聴報告」はネット視聴をショート動画、総合動画、オンラインライブ配信とオンラインオーディオという四つの分野に分けている。その中で、ショート動画のユーザー利用率が最高で87%、ユーザーの数は8億1800万人に達した。注目に値するのはショート動画の一人当たりの1日平均使用時間が110分に達し、インスタントメッセージを上回ったことだ。最も人気のアプリは「抖音（国際版TikTok）」と「快手（国際版Kwai）」である。

産業規模から見ると、2019年のネット視聴業界の収入は4541・3億元（一元は約15円）で、このうちショート動画が占める割合が最高だった。今年6月の時点では前年比178・8%増の1302・4億元に達した。

今後のメディア融合の方向として、産業規模以上に注目されるのは、その利用目的だ。ネット視聴というと、娯楽が目的と考えられがちだが、実際には生活のさまざまな場面で動画が利用されている。例えば、ショート動画の利用目的では、「コメディ」が62・2%で1位、続いて「ニュース」が50・9%、さらに「グルメ」48・6%、「ドラマ」47・2%、「音楽」43・2%と続く。このほか、「生活技術」「ゲーム」「教育学習」「旅行・風景」「スポーツ・健康」「科学技術」なども30〜39%を占め、利用目的は実に多種多様だ。

「視聴報告」をまとめた中国インターネット視聴プログラムサービス協会の周結常務副秘書長は報告発表会で、「ショート動画はもはや娯楽だけではなく、すでにさまざまな領域に広がり、視聴産業界だけでなく、国民経済や国民生活全体に影響を与える存在になっている」と述べている。

今後1〜2年以内のネット視聴業界の重要プレーヤーとみられる動画配信サイトBilibili（通称B駅）の陳叡CEOが、同発表会で「インターネット視聴の新傾向」と題する発表を行った。彼は、5G時代になると、動画コンテンツは絶対的に主流になり、ネットの各分野にもあふれることとなる。10数億人が毎日動画を消費するので、動画制作は間違いなく巨大な産業となる。しかも、未来はすべての人がAIの力を借りれば、素晴らしい動画監督になれる、と予測した。

以上のようなインターネット動画視聴の発展状況は、伝統メディアがメディア業界を独占する時代の終焉を示すだけでなく、伝統メディア中心のメディア融合の進め方にも大きな疑問符を突き付けている。5G時代の到来に伴い、メディア利用の多様化がますます進行し、社会の多様化を一層加速させている。こうした多様化する社会において融合型主流メディアは、事実の発掘とその報道という本来の役割を棚上げし、世論の誘導と統合の任務を命じられる。ショート動画の普及で、誰でもコンテンツの生産者になれる5G時代において、その任務の達成はますます困難になっている。

連載①

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



それは、1本の論文から始まった。2020年現在、世界の先進国の新聞のほぼ全てが部数減を止められず、苦境に陥っている。インターネットの爆発的普及で「紙の新聞」の時代は確実に終焉しゆうえんに向かっている。

日本では、日本経済新聞社だけが74万を超える電子版読者を抱え、唯一、健全な経営を維持している。約30年前、日経で「電子新聞」を提案し、初期の事業計画の大半を立案した私(坪田)にとって、それは「命懸け」とも言える仕事だった。その経緯を書き残しておきたいと思う。

『中央公論』に寄稿した論文から

その論文は、月刊誌『中央公論』1989年2月号に掲載された「創造型社会への情報革命」だ。

この論文は、同誌の前年9月号に、文化人類学者の梅棹忠夫が「情報の創造と編

集」という論文を寄稿したことに触発さ

れ、坪田がパソコン通信の電子掲示板に書いたものだった。雑誌への寄稿は考えていなかったが、当時東大教授だった公文俊平が、『中央公論』の編集者に推薦し、全文がほぼそのまま掲載された。

この論文の中で坪田は、情報社会の進展で、社会に投入される情報量が急速に増えていることに対し、その情報を、データベースに蓄積し、「電子秘書」を使って、必要な情報をピックアップする仕組みが将来実用化されるだろうと書いている。

論文の中見出しを見ると、「情報は『与えるものか』」「マスメディアの三つのスタイル」「マスメディアの自己破壊」「情報洪水の防御手段」「情報機関のIA(インテリジェント・エージェント)知的代理者)」「近未来のメディア」「パーソナル新聞」の構想」「一人一人が電子秘書を持つ時代へ」「『創造型社会』を作る視点で」と

なる。

坪田にとって、仕事上の苦痛は、新聞のスクラップだった。

坪田は、日経だけでなく朝日、毎日などの他紙に目を通し、「これ」という記事をスクラップしていた。週末はこの作業で半日つぶれるほどだった。

日経は、「日経テレコン」というサービスが社内では無料で使えた。それで、日経だけでなく他紙の過去記事もオンライン検索できたが、やはりきちんとレイアウトされた記事が大事だった。

自分の関心分野を登録しておけば、自動的に自動スクラップしてくれるというサービスを実用化すれば、情報収集・選別の時間が削減されると考えた。

さらに、これをリアルタイムで運用すれば、世界中のニュースを、自分用に編集した「マイ・ニュースペーパー」が実現すると考えた。

主役は「アクティブな個人」と考えた

この論文は、ただ単に「ニュースの電子配信」を提案したものではない。坪田は、1980年に出版された、アルビン・トフラーの『第三の波』が愛読書だった。

初めて読んだ時、「未来はこうなるのか」と興奮し、二晩眠れなかった。

この本の核心は、「第二の波Ⅱ工業社会」を支える六つの原則として「規格化」「分業化」「同時化」「集中化」「極大化」「中央集権化」を挙げていたことだった。こうした原則を「情報」の面から支えたのが、国民教育であり、マスメディアだったと坪田は見た。

つまり、工業化社会が終焉し、次の時代（一般には「情報化社会」と言われている）が、坪田は「サービス文明」としている。それが来れば、この原則が崩壊する。その中核にいたるのは、「創造を担う個人」だと見た。マスメディアは、画一的な情報を大衆に届ける。しかし、坪田が想像したのは、自分に必要な情報を「電子秘書」を使ってピックアップし、主体的に判断し、行動するアクティブな個人だった。

この考えは、30年以上たった現在も実現していない。しかし、パソコンと電子ネットワークによって、ニュースの伝達がどう変わるかを示唆した重要な論文だった。

この論文で坪田は、「情報社会論の論客」とされ、講演や雑誌への寄稿、討論会などに招かれるようになった。

また、1989年、『パワーシフト』という新著のプロモーションのために来日したアルビン・トフラーに坪田は会った。

雑誌『日経コンピュータ』の副編集長として、編集長のトフラーへのインタビューに随行したのだった。

その時、わずか10分ほど、坪田はトフラーに「将来主流になるメディアは、画一的な情報を大量に配布するのではなく、個人に個別に情報を配信する『個別供給型』になる」と説明した。

トフラーは頷いて、「それを実現してほしい」と述べた。

メディア研究家の校條諭氏は、2019年に出版した『ニュースメディア進化論』の中で、20世紀後半に、ニュース受容は「大衆が受け取るスタイルから、個人が受け取るスタイルに変わった」と指摘している。

さらに坪田は、個別供給型の情報を求めるのは、知的能力が高く、高収入の階層だと見た。それは正しく、日本経済新聞の読者層そのものだった。

坪田は後に、慶應義塾大学の特別研究教授をしていた2005年ごろ、「情報無価値説」という論文を書いた。

つまり、「情報に価値がある」というのは情報産業のセールストークで、私たちの周囲にある情報の99パーセント以上は「見過ごしてもかまわない情報」で、その人の行動を左右する情報のみに価値がある。つまり、情報価値は、その人の職業や関心で差異があり、「個別性を持つ」と書いた。

中央公論に論文が載ることは、当時の勤務先の日経産業研究所の所長には秘密にしていた。ゲラが来て、「もう止められない」という時点で上司に報告した。上司はしぶしぶ了承した。

過去に、日経の記者クラスで、有名な言論雑誌に10頁もの論文を書いた例はなかった。これが載ったことが、坪田の後の人生を決定的に変えてしまった。

坪田は、1989年3月から、日経BP社の雑誌『日経コンピュータ』の副編集長になる。しかし同社の副社長と対立したことで、91年に、日経に追い戻される。この「追い戻し」が日経本社にとって決定的な幸運になる。

経営計画担当になる

1994年2月、日経の産業部デスクを3年務めた坪田は、編集局長室に呼ばれ

た。編集局長と一対一で話すのは初めてだった。杉田亮毅編集局長は、開口一番、「私は3月から社長室長になる。君は日経が今後どうやって生き残るのか、私の下でマルチメディア戦略を立案してほしい」と言った。社長室は、主に経営計画を作るセクシオンだった。

当時、パソコン通信や、デジタル映像などが普及し、「マルチメディア時代の到来」と言われ、そういう時代に新聞がどう生きていくのかを考えるべき時期に来ていた。

坪田が指名された理由は、『中央公論』の論文を読み、坪田を推薦した上司がいたからだと思うが、それが誰かは分からない。坪田にとって、この異動内示は全くの想定外だった。デスクとしての最終年で、優秀な同期生は部長に昇格するが、トップの評価ではなかった。仙台、広島などの大きな支局の支局長に異動すると考えていた。

新聞記者として仕事をきて、最終的には情報産業担当の編集委員になることを望んでいた。ビジネスを設計し、実施するということに不安がいつぱいで、その晩は眠れなかった。

ただ、企業取材の集大成になる『マルチ

メディア組織革命』という本が校正段階に入っていて、「これが卒業論文になる」と、未練を断ち切った。この本は、マルチメディア時代に、企業組織がどう変わるかを書いたもので、2018年にベストセラーになった『テイル組織』の概略を24年前に書いたものだった。

4月、坪田は杉田と呼ばれた。「君は、その道の権威だそうだな」と杉田は言った。杉田は、マルチメディアについての事業構想をつくるために、社外の知人に、アドバイザーになる大学教授とかの有識者を見つけようとしていた。

ところが、ある人が「日経には坪田さんがいるではないですか。彼は新聞を熟知し、情報技術にも精通していて、彼以上にその分野に詳しい人はいませんよ」と言った。これを聞いた杉田は、「君に全てを任せる」と言った。そのことを、杉田は坪田が退職するまで16年間、一貫して変えなかった。

インターネットの社内普及を宣言

坪田が最初にやったのは、社内へのインターネットの普及だった。

情報技術本部に頼んで、インターネット

に詳しい人にレクチャーをお願いした。「聞きたい人に自由に参加してほしい」と社内へ告知したところ、座席が30ほどしかない会議室に、60人以上の、しかも社長室には無縁の若い社員が詰め掛け、異様な熱気だった。

この時、社内インターネットのアカウントを持っていた人は13人だった。坪田は、上司の許可も取らず、「希望する人には、アカウントを与えてほしい。費用は会社が負担する。既にアカウントを持っている人は、後輩を丁寧に指導してほしい」と言った。

その時、坪田が驚いたのは、日経は、新聞業界では傑出したネットの達人がいる会社だったことだ。

その時定年間際だった吉本伸彦は、早くからインターネットに着目し、日本のインターネットの父とされる村井純やその仲間と交流し、破格のアドレス空間を確保していた。また、大学でインターネットを学んだり、吉本の指導を受けて、インターネットのプロバイダー（接続サービス会社）の技術責任者になれるクラスの技術者が、4人もいた。新聞業界でそのクラスの技術者が居たのは日経だけだった。

日経は、「長計」と呼ばれる長期経営計画を毎年立案している。

各部署で、向こう3年間の収支予測や課題を提出するのを「タテ長計」と言い、「再販問題」「国際化」「人事査定」「電子メディア」など、社内横断的な課題を検討するのを「ヨコ長計」と言った。

坪田は、1991年から「電子メディア」分科会に、産業部代表として参加していた。

各部署から優秀なデスクが集められ、2週間ごとに1〜2時間の議論が行われる。時に社外の有識者にヒアリングに行くなどで、議論を深めていった。

「長計」が日経にとつて非常に重要な仕組みになっているのは、参加したデスククラスが、他部署の同僚をよく知ることができることだ。また、長計での発言が注目されて昇格する人もいる。日経では役員のほとんどがヨコ長計を経験している。

三井物産からの提案

長計が終了した94年8月から準備し、9月になって坪田をリーダーに、3人が米国の電子新聞事情の調査に出掛けた。

訪問先は、ニューヨーク・タイムズ、ワ

シントン・ポスト、シカゴ・トリビューン、ナイトリッダー、ロサンゼルス・タイムズ、サンノゼ・マーキュリーの6社だった。

訪問先の新聞社は、各社各様のプラットフォームで電子新聞に挑戦していた。ワシントン・ポストは、ベンチャー企業が開発していた独自システムを採用していた。

また、後にオリンピック・マラソンの高橋尚子選手のトレーニング地になるコロラド州ボルダーにナイトリッダーの研究所があり、フィドラー所長が「未来の新聞」というデモを見せてくれた。

それは、現在私たちが使っているブラウザ（閲覧）ソフトのように、ボタンとリンクを応用した画期的なもので、記事をクリックすると、写真が拡大表示された。

シカゴ・トリビューンとサンノゼ・マーキュリーは、当時急成長していたパソコン通信であるアメリカオンラインを採用、その他の新聞社は、IBMのビデオテキスト（文字画像情報システム）「プロデュー」などを採用していた。

帰国して、メンバー3人で、日経が使うシステムについて議論した。ビジュアルで使いやすいということで、アメリカオンラ

インを本命に、技術導入の交渉をしようという方向で進んでいた。

10月下旬、三井物産の担当者が、「米国のパソコン通信を日本に導入しようと考えている。日経にコンテンツを提供してもらえないか」という相談に来た。

三井側は、はじめに、そのシステムが何かは明かさなかったが、すぐにアメリカオンラインだと分かった。そこで「大いに興味がある」と伝えた。

ここから三井物産との並走が始まった。後に分かったことだが、この時、三井物産が誘おうとしていた本命は産経新聞だった。しかし、産経新聞にはパソコン通信ビジネスを理解している人、「将来は電子新聞」と思っている人はいなかった。（文中敬称略）

坪田知己略歴

1972年、日本経済新聞社に入社、記者、デスクを経て、94年以降、日経のインターネット事業の企画を担当、日経メディアラボ所長を最後に2009年末、定年退職。03年から6年半、慶應義塾大学大学院特別研究教授（担当はネット時代の経営学）を務める。現在は総務省・地域情報化アドバイザー。

（続く）

焼け野原眺める若いカップルの身元判明

広島被爆1年後の写真——90歳男性が健在

沼田 清

(共同通信社社友)



ここに1枚の写真がある。原爆投下から1年後の広島、荒廃したビルの屋上から、一面焼け野原の市街地を見下ろす若いカップルを写したものである。画面左下に写る2人は一見添え物的ではあるが、アクセントとなって画面を印象深く、余韻のあるものになっている(下の写真)。

筆者が2016年春、共同通信社写真データ部で、被災した広島市街のパノラマ写真を復元(※同年の『メディア展望9月号』参照)する際に掘り起こした定点観測写真の1枚である。当時の写真出稿簿「縮刷アルバム——昭和21年内地」の8月4日から5日のページに「1年後の広島」とだけ書かれて残っていた。

写真の説明

撮影地はなかったが、前述のパノラマ写真の右端部分「瞬時に焦土と化し煙突1本残すのみとなった市街の一部」とアングル

が似ているので、上流川町の中国新聞社屋上か、その近くから撮ったものと思われる。関連写真と照合して、1ブロック

西側の胡町の福屋デパートから南東方向を撮影したものと推定できた。左手に比治山が、後方にコニーデ型の金輪島が見える。カップルの頭上の新築建物は、丁寧に画像処理して拡大したら「右近旅館」という看板が読めた。ネットで検索すると同じ地点に「炭火焼右近」という店が現存していた。広島出張の折に訪問し、主人に尋ね、元は旅館であったことを確認した。

被爆・敗戦の1周年企画

出稿簿でこの前後の写真を見て、これは被爆1周年・敗戦1周年に向けた企画用の写真の1枚だったことが分かってきた。

当時の信濃毎日新聞に「敗戦一周



原爆投下から1周年を前に福屋デパートの屋上から焼け跡の残る市街を見る若いカップル。74年後に2人が川上清さんと片山百合子さんと判明した(共同通信社撮影)

年「日本の現実」と題した共同通信配信の連載企画が載っていた。8月6日付の広島に始まり、東京、横浜、長崎、大阪の5回である。初回は「復興の槌音高い広島市の展望と焼残りの校舎で学ぶ子供達」で、福屋屋上から撮った相生通り・中国新聞ビルと、窓が吹き飛んだままの小学校(袋町小学校か)での授業風景であった。

主要地方紙十数紙を点検したら、北海道新聞、北國新聞、京都新聞、神戸新聞、高知新聞でも掲載していた。しかし、裏表2ページ建てでスペースがない中、カップル写真の掲載は確認できなかった。

東大の渡邊教授も着目

この写真に着目した人がもう一人いた。東京大学大学院情報学環の渡邊英徳教授である。教授は2016年、首都大学東京准教授の頃、米国のアーカイブでこの写真を見つけ、不思議な印象に心打たれた。氏は同年10月、古い白黒写真に人工知能（AI）で着色して、見る人の記憶を呼び戻す「記憶の解凍」プロジェクトを始めた。広島で、平和教育に取り組んでいた庭田杏珠さんから高校生を対象にカラー化の手順を教えた。18年8月6日広島原爆の日に、カラー化した「焼け野原となった広島市内を見つめる若いカップル」を、「72年前の今日」の写真としてSNSで発信したら、これまでにない大反響があった。その経緯が19年3月12日の朝日新聞で紹介された。

渡邊教授に質問

朝日の記事を見て、写真の入手経路に疑

問を抱いた筆者は渡邊教授に質問の手紙を書いた。それには、写真は共同通信が取材したものであり、被爆1周年企画用に福屋から南東方向を撮影したこと、右近旅館のことも伝えた。併せて、著作権は切れていても著作者人格権は残るので、「共同通信社撮影」の明示をお願いした。

直ちに返信があった。写真に関する情報への驚きと感謝、入手は米国立公文書館由来の戦争記録写真データベースからで、パブリックドメインになっていること、以後は共同通信社撮影を明記することなどを記し、私の手紙の内容をツイッターに引用したいとあった。

SNSで私の追加情報が紹介された。さらに8月15日、日本テレビの「ニュースZERO」（有働由美子キャスター）の「終戦の日」特集でこの写真が取り上げられ、渡邊教授と教え子の庭田杏珠さん、右近の主人がそれぞれ証言し、私も写真の由来について説明した。

写真集を出版

今年7月、渡邊教授と、春に東京大学に進学した庭田さんは、これまでの記憶の解凍プロジェクトの成果を写真集『AIとカ



元の白黒写真とカラー化した写真を手に、ここに写っているのは私ですと話す川上清さん（2020年10月4日、広島市南区丹那町の自宅）

ラー化した写真でよみがえる戦前・戦争」としてまとめ、光文社から出版した。戦前の広島に始まり、沖縄、国内の様子、開戦から太平洋戦線、沖縄戦、空襲、原爆投下、終戦、復興へと至る355枚の写真が白黒とカラーで収録されている。写真のソースは朝日新聞社、共同通信社、海外のデジタルアーカイブ（パブリックドメインに

限る)のほか、個人の所蔵写真も多い。特に戦前の広島市に住んでいた人たちの写真は生活感あふれるものが多く、貴重である。

カップルの男性が健在

出版された写真集の「一年後の広島」を見た男性が、「あれーっ、これはわしじゃないかいの!」と驚きの声を発した。広島市南区丹那町在住の川上清さん(90)である。女性は5年後に結婚した同い年の片山百合子さんであった(今年春に死去)。

丹那町で生まれ育ち1946年、県立広島第一中学校(現県立広島国泰寺高校)を卒業。早稲田大学に行きたかったが、戦前に父が亡くなり、高齢の祖父を助けてくれと母に懇願され進学をあきらめ、カキ養殖など漁業に従事した。78年から2004年まで26年間、丹那漁協の組合長を務めた。

撮影の状況

川上さんの話では、2人は当時16歳。デートコースの相生通りを歩いていて福屋の建物に入れたので、階段で屋上上がった南側の風景を見ていた。そこへたまたまカメラマンが現れて写真を撮ることになっ

た。さらに1組の映画クルー(日本人)も来た。頼まれて、「家の方を見ようや」と自宅のある丹那の方向を見た。カメラマンには住所を教えて、写真を送ってくれるように頼んだが、結局来なかったという。筆者は、荒れ果てたビルに上がって写真撮影するのは、事前の準備と演出がないと撮れないものと想像していたが、川上さんの証言で、全て偶然の巡り合わせであったと判明した。

同じ場面の映像も存在

渡邊教授の調査で、同一場面の映像が米国立公文書館のアーカイブに納まっていることが分かった。しかもその映像はすでに中国新聞が購入し自社サイトで公開していた。同社の「ヒロシマ平和メディアアセンダー」の中、「1945 原爆と中国新聞」の「第7話・本社復帰」のビデオの10分過ぎのところにある。川上さんの「映画の二人組」も撮影したという証言と合致するものだ。

被爆当日の様子

この写真の1年前、原爆が投下された朝、川上さんは学徒動員で、広島市



17歳ころの川上清さんと片山百合子さん。2人は後に結婚した(川上さん提供)

の西南部、南観音町の軍需工場「旭兵器」に行っていた。爆心地から外れていたのも、外傷は負わなかった。橋が落ちて町の中心部には行けず、1人の同学年生と天満川の浅瀬を泳いで渡り江波町まで行き、そこで伝馬船を借りて、漕いで南区丹那町の自宅へ帰った。その頃には、川に人の死体が沢山流れてきて気持ちが悪かったという。家族は疎開者もいたが全員無事だった。自宅は傾いたが焼けずに済んだ。

一方、百合子さんの片山家は爆心地に近い旧中島地区で写真館を開いていたが、店を閉じて、比治山の裏手の段原新町に引っ越していた。県立広島高等学校(現県立広島皆実高校)生徒の百合子さんは、たま

たま学校を休んで、留守番をしていた。母は外出し、兄弟は学校へ行っていたが、皆無事で、中野村の専念寺に避難した。中国新聞社に勤務していた父は翌日合流した。

人の連環

今回、写真の解明が進み川上清さんにたどり着いたのは、人と人のつながりのたまものである。

渡邊教授のカップル写真の発信に始まり、それを取り上げた朝日新聞を見て筆者は渡邊教授に手紙を書いた。広島女学院高校生だった庭田さんは、壊滅した旧中島地区の復元プロジェクトに参加し、広島一と言われた片山写真館の家族写真のカラー化も担当した。写真集では、カップル写真も巻頭と大トリに見開きで紹介するとともに片山家の写真も大きく載せた。

庭田さんは写真集を母校の前理事長の黒瀬真一郎氏に贈った。黒瀬氏がこの本をフエイスブックで紹介、それを見た岡本貞雄広島経済大教授は写真集を入手し川上さんに郵送した。というのは、百合子さんの長兄で川上さんの義兄に当たる片山日出雄海軍少尉は、終戦後、戦犯として処刑された。その裁判過程に疑念を抱いて調査研究

をしていた岡本教授と川上さんは旧知の仲だったのだ。

川上さんは福屋で写された記憶をよみがえらせ、岡本教授に電話した。同教授は黒瀬氏に連絡し、黒瀬氏から庭田さんに伝わった。庭田さんは岡本教授の仲介で、川上さんのインタビューに漕ぎつけたという次第だ。

カラー化の評価

渡邊教授によると、白黒写真のカラー化は、まずAIで「自動色付け」する。AIは人肌、空、海、山など自然物のカラー化は得意だが、衣服・乗り物など人工物は苦手で不自然さが残る。次に体験者との対話、SNSで寄せられたコメント、資料を基に手作業で色を補正する。対話と補正の繰り返しは手間のかかる作業だ。今回の写真でも川上さんの証言に基づき、焼け跡の色調をもっと暗くくすんだものに、百合子さんのワンピースは薄い赤色から水色に修正している。

筆者は当初、白黒写真のカラー化に懐疑的であった。しかし、お年寄りの眠っていた記憶をよみがえらせる効果があることに意義を感じた。また、作業が一過性で終わ

らずに、意見を反映して修正、更新していることは評価できる。結果として、古い写真に付加価値をもたらすものと思えてきた。随時の更新は紙媒体では不可能で、SNSならではものだろう。今後さらに普及すると思われる。

おわりに

2016年6月にこの写真の解明に取り組み始めて4年余り、そこに写っていた本人が健在で、お目にかかれたのは奇跡としか言いようがない。SNS、新聞、テレビ、出版など新旧メディアを横断して広まった結果である。

関係した方々は、目に見えない細い糸でつながり、それぞれの立場で役割を果たした。1枚の写真をめぐる人の出会いの不思議さをかみしめている。

庭田杏珠さんにはインタビュー内容を共有させていただいた。心よりお礼を申し上げます。

10月初め、筆者は川上さんを訪ねた。背筋がピンと伸びて明晰な話し方をするとともに90歳とは思えない。共同通信写真部の大先輩が贈り忘れた写真を74年ぶりに手渡した。

連載③

重要性増すオープンソース・インテリジェンス 知られざる米OS Eと英BBCMの歴史と現状

鳥居 英晴

(共同通信社社友)



CIAの組織となる

戦争が終結すると、連邦通信委員会（FCC）は外国放送インテリジェンス・サービス（FBIS）を解散しようとした。しかし、陸軍省に一時的に移管され存続が決まった。1946年、名称も外国放送インフォメーション・サービス（FBIS）と改称。47年にCIA（中央情報局）が設立されると、FBISは作戦局に属し、インテリジェンス・コミュニティの一員になった。FBISとBBCモニタリング・サービス（BBCM）は48年に協力協定を正式に結び、分担して世界の放送をモニターすることに合意。BBCMは主にソ連、欧州、アフリカの北部と東部、FBISは極東、ラテンアメリカ、中東、西アフリカをカバーすることになった。1日当たりの傍受語数で比較すると、46年当時はFBISよりBBCMの方が多かったが、57年には

FBISはBBCMの2倍と逆転した。

国内では戦後間もなくポートランドとシルバーヒルの受信所を廃止し、東部と西部に新たな施設を設けたが70年までに廃止した。キューバをカバーするために60年、キウエストに新設した。FBISは海外の傍受施設を拡大していった。多くの傍受が外国で外国籍の人々で行われた。中東をカバーするために、カイロに代わってクレニア（キプロス）に地中海支局（49年）。同年にウィーンとフランクフルト。サイゴン（51年）、ナイジェリアのカドゥナ（61年）、中南米カバーのためにパラグアイとパナマ（62年）、バンコク（67年）と続いた。

74年7月、トルコ軍がキプロスに侵攻し、地中海支局のスタッフは脱出。このため、テルアビブ、アンマンに代替支局を設けた。キプロスには翌年、ニコシアに復帰した。イランをカバーするためバーレーン（79―86年）、アフガニスタンのカバーのため

めにイスラマバード（80年）に技術ユニットを設けて、BBCMに中継した。ナイジェリア政府が支局の閉鎖を要求したため、アビジャン（79年）、スワジランド（82年）に支局を新設した。

東京支局は占領直後の46年に設けられた。米大使館別館にあった支局は、ソ連、中国、日本の放送を傍受した。同支局を訪れたことがある人によると、数十台の通信型受信機が壁一面に積まれ、長時間録音可能なテープ式の録音機が回っていた。新華社受信用の伝送装置ヘルシユライバーがあった。新華社は92年まで国内地方向けにヘルシユライバーを使用していた。屋上にアンテナが張ってあった。FBISの55年の文書によると、日本で傍受された情報は内閣調査室、共産圏の日本語放送のスケジュールと周波数は警察庁に提供された。

北海道支局は52年にキャンプ千歳内に開設され、ソ連と中国の放送の傍受に当たった。ここも米軍部隊の撤退にともない76年に閉鎖された。

海外最大の沖縄支局

沖縄支局は49年に読谷村瀬名波に設けられた。敷地は61畝あり、FBISの海外施

設では最大。対角線の長さが300以上のひし形のロンビックアンテナが7面あった。中波と短波受信用であった。沖縄返還交渉の中、米側はFBIS支局を在沖縄米陸軍の一部に編入する内部手続きを取った。軍の機関でないため、本土復帰すると施設の使用を認められなくなるためであった。

FBIS文書によると、キプロスでの経験から、「左翼政治家とメディアの圧力」により沖縄支局が閉鎖されるリスクに備え、76年に香港とソウルに支局を開設した。

文書によると、80年代に沖縄支局でモニターしていたのは次の通りである。

NHKのラジオ・テレビ、共同、時事、共産党系のジャパン・プレス・サービス(JPS)の英語サービス。時事とJPSはラジオ・テレビタイプを傍受。全国紙各紙と東京新聞、沖縄の地元紙2紙、赤旗、英語新聞各紙。FBIS文書によると、共同とは契約により、コピーの配布に制限はなかったが、共同が65年にロイター、APと協定を結んだため、制限がかかるようになったとしている。

中国については、北京放送(英語、ロシア語、日本語、中国語)、国内の地方放送

(中国語)、衛星テレビ放送(中国語)、新華社(英語、中国語)。台湾は国内、対外放送(中国語)、中央社(英語)、新聞各紙。北朝鮮の朝鮮中央通信(英語)。モングルの国際放送(英語)、モンツァメ通信(英語、ロシア語)。ソ連はモスクワ放送(日本語、中国語)、衛星テレビ放送(ロシア語)。八一電台(ソ連による中国語の謀略放送)。ベトナムはハノイ放送(中国語、広東語、英語)、VNA(英語)。カンボジアのSPK通信。ラオスのKPL通信(英語)。

比嘉誠勇氏(80)は2000年に定年退職するまで39年間、FBIS沖縄支局に勤務した。那覇の無線の専門学校を出た比嘉氏は、モールス通信の技師を求めると比嘉を見て応募した。受信部に配属された。60年



FBIS 沖縄支局の受信操作卓での比嘉誠勇氏、1990年代(比嘉氏提供)

代初めにはまだ多くの通信社がモールスで送信していた。支局長や各部門のトップは米

人で10人以下。ウチナーンチュは約50人。中国人、インドネシア人、ベトナム人、韓国人、ロシア人などの外国人も勤務していた。受信部は外国人を含め8人で、24時間を3交代でカバーした。コリンズ製の通信型受信機が20台ほど。新華社受信用の東方電機(同盟通信技術研究所が前身)製のヘルシユライバーもあった。共産圏の放送が対象だった。モスクワ放送などは多くの言語で多数の周波数を使って放送していた。ひたすらダイヤルを回して、感度の良い周波数を探した。ラジオ・インテリジェンスでは、これをクルージングと呼ぶ。記録部はそれに基づいて放送を録音。翻訳部は録音を聞いて、英語に翻訳し、本部に送るといふ、分業体制であった。パラボラアンテナが3基あり、北朝鮮のテレビ放送も傍受した。異変が起きると、オープンウオッチ(常時監視)の指示が出た。「国務省に所属しているものと思っていた。CIAの機関だと感じる場面もなかった」と比嘉氏は語る。

瀬名波の受信所は、2006年にマイクロウェーブ塔部分を除いて日本政府に返還された。施設は近くのトリイステーション内に移設された。(続く)

日記で読む昭和史 ⑬

皇族方から出た

天皇退位論

GHQは擁護し占領政策

共同通信社社友
国分 俊英

天皇の弟宮『高松宮日記』1945（昭和20）年12月25日——「朝日新聞新旧政治部長（岸勇夫、田畑政治）来訪（御退位問題等ノ探リナラン）」。占領を担う連合国軍総司令部（GHQ）は、矢継ぎ早に日本政府に民主化政策を指令するとともに、戦争犯罪人として太平洋戦争開戦時の首相・東条英機ら39人の逮捕を命じた。

この追及は近衛文磨（元首相）、木戸幸一（前内大臣）の天皇側近にも及んだ。このことは「統治権の総攬」者であり「大元帥」でもあった天皇にも関連し、戦犯容疑や退位が取り沙汰された。連合国の中では

イギリス、オーストラリア、ソ連、中華民国が天皇の戦争責任を問うべきだと主張していた。朝日新聞側は高松宮の非公式な意見、感触を聞き出したかったのだろう。

46年2月27日付の読売報知新聞（現読売新聞）は1面トップで、退位について「皇族方は擧げて賛成」「反対派には首相や宮相」との見出しの記事を掲載した。皇族は天皇退位に賛成し、反対しているのは幣原喜重郎首相や松平慶民宮内大臣（宮相）である、と書いたのである。

前代未聞の三笠宮発言

この日、宮内省で枢密院（天皇の諮問機関）の本会議が天皇出席の下で開かれ、マッカーサー最高司令官の指令による公職追放を実施するための勅令（天皇の命令）を審議した。出席していた芦田均厚生相（後の首相）は『芦田均日記』に「これは蓋し前代未聞のことであらう」と、天皇の末弟・三笠宮の発言を記す。

「現在、天皇、皇族の問題について、種々の論議が行はれてゐる、今にして政府が断然たる処置を執らなければ悔むを後に残す虞ありと思ふ、旧来の考へに支配されて不徹底な措置を執ることは極めて不幸で

ある」

戦時体制を支えた各界の幹部が公職追放されるなら、天皇はどうなのか——との疑問を呈し、暗に退位すべきではないかという趣旨であった。弟宮からの指摘に、天皇の心情はどうだったのだろう。芦田は「陛下の今日の御様子は未だ曾てない、蒼白な、神経質なものであった」と記した。

三笠宮の発言は読売報知新聞の報道を裏付けるものであった。これと同趣旨の記事を米国のAP通信が配信し、読売報知が掲載した。記事は天皇の退位は必然であるとし「多くの皇族が賛成している」というものであった。『芦田日記』によると、幣原首相は3月3日天皇に拝謁した際「誠に困ったことを書いたものであります」と述べたところ、「委細は宮内大臣に聞け」と言われた。

幣原が松平宮内大臣から受けた説明によると、AP記事のネタ元は皇族の東久邇宮稔彦（敗戦直後の首相）であることが判明した。松平は東久邇宮に会い、AP電は全世界に伝わっていることから「殿下の言動が容易ならざる影響を及ぼす」旨述べ自重を促した。東久邇宮は「宮相がそう言ふなら、もう言わないよ」と答えたという。皇

族の多数が天皇退位に賛成であるとか、退位すれば後継天皇となる皇太子（平成天皇）はまだ12歳、高松宮が「摂政」で決まりというような話が出ることも、幣原は「マッカーサーに一大打撃だ」と繰り返し述べていた（『芦田日記』）という。

ただ天皇自身、退位を一時期考えたことがなかったわけではない。内大臣『木戸幸一日記』45年9月29日。ポツダム宣言に盛られている戦争犯罪人の処罰について、天皇は「戦争責任者を聯合國に引渡すは甚だ苦痛にして忍び難きことなるが、自分が一人引受けて退位でもして納める訳には行かないだろうか」と木戸に相談した。木戸は、そんなことを持ち出せば皇室の基礎が動揺し共和制論を呼び起こす恐れすらあるとして、思いとどまるよう進言したという。

マッカーサーは天皇認めて

読売報知の報道と枢密院での三笠宮発言があった2月27日、マッカーサーのフェラーズ副官が高松宮を訪れた。高松宮も退位論者の一人であった。『高松宮日記』によると、フェラーズはGHQと宮内省とが緊密に連携をするために種々注文した上で、

「陛下が唯一ノ現在ノ指導適確者ト認メル、モット積極的ニナサルガヨイ」「MC（マッカーサー）ハ陛下ヲ認メテヤツテイクツモリデアル」と述べた。

報道や皇族たちの考えとは違って、天皇を擁護して占領政策を進めていくという基本方針を伝えたものである。幣原らは、大日本帝国憲法改正などをめぐるマッカーサーやGHQ幹部との折衝で、こうした感触はつかんでいたし、それには天皇にも伝わっていた。皇族たちの言動は、天皇の責任を追及しようという4カ国を勢いづかせ、マッカーサーを難しい立場に追い込みかねない、というのが幣原らの判断であった。

45年9月27日、天皇はマッカーサーと初めて会見するため在日米大使館を訪れた。この会見の正式な記録はなく、通訳した外務省参事官・奥村勝蔵のメモが残っているだけ。それによると、天皇は「ポツダム宣言ヲ正確ニ履行シタイト考エテオリマス」と述べたとある。

『マッカーサー回想録』によると、マッカーサーは会見前、天皇が「戦争犯罪者として起訴されないよう訴えはじめるのではないか」と感じていた。だが、天皇の口から出た言葉は「私は、国民が戦争遂行に当

たって政治、軍事両面で行った全ての決定と行動に対する全責任を負う者として、私自身をあなたの代表する諸国の採決にゆだねるためおたずねした」というものだった。この会見をセツトするため事前にマッカーサーと打ち合わせした侍従長の藤田尚徳も、『侍従長の回想』でほぼ同じような天皇の言葉を記している。マッカーサーは、全責任を背負うとする責任感と覚悟に「感動した」という。

また、もともと「天皇が起訴され絞首刑に処せられることにでもなれば、日本に軍政をしかねばならなくなる」「ゲリラ戦が始まるだろう」とワシントンに警告もし、戦犯リストから外していたと記す。天皇崇拜が根強い日本の国民感情を考慮する一方、天皇の協力、影響力を生かして占領政策を実行していこうという判断であった。

枢密院が日本国憲法案を可決したことを伝えた6月9日付の朝日新聞。5月31日行われた第2回天皇とマッカーサー会見について、米軍の機関紙「星条旗」を引用し「皇太子殿下に譲位されるのではないかと噂があるが、会見では天皇の退位問題は論議されなかったものと信ぜられる」と報じた。退位論に終止符が打たれた。

連載
28

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



満州事変勃発の第1報は各紙、関東軍の発表を、発表とは明示せず、ほとんどそのまま報じた。前回、歴史家半藤一利氏が「どこの新聞も事実関係など調べてみようとしてもしなかった。：調べようとすれば、必ず関東軍の妨害なりをうけ、林総領事（在奉天＝現瀋陽）のように軍の謀略という印象を受けたにちがいない」と嘆いたのを紹介した。

ところが、当時の朝日新聞奉天通信局長の武内文彬は戦後の1975年、テレビインタビューに対し、「翌朝、自動車で（関東軍が占拠した中国軍の）『北大營』を見て、そして例の『柳条溝』を見たわけです。爆破現場を」（『昭和史探訪、角川文庫』）と証言した。「自由に入って見られませんか」との問いに対し「見られませんでした。ひどい爆破が行われたものと思っておったんですが、予想に反しました。それはたしかに爆破されたにちがいないわけで、

写真にもあるように穴があいていますが、張作霖爆破のときはちがう。：北大營のいくさも瞬間的に勝負がついていて：奉天の独立守備隊があらかじめひそかに配置されていた二四サンチ砲の発射などもあって、（中国兵は）どんどん逃げて身の保全を計ったわけです」と述べた。前回紹介した事件の首謀者の一人、花谷正奉天特務機関長の戦後の証言とほぼ一致する。

さすがに爆破計画まで知らされていなかったようだが、事変勃発後、首謀者の石原莞爾参謀に会っていたかとの問いに「多いときは日七回ぐらいあっています。（奉天の次は長春、吉林を占領）その次が熱河省とチチハルをやるかやらんかということでした。それでわれわれは新聞社としての立場から、作戦行動が始まる前から、何日どこへ進駐して、その戦争はどういう結果に終わるかということが、やっぱり非常に大切なんです。そういう点で石原さんは私

に特別ウエイトを置いていてくれたように感じたわけです。作戦課長ですから、いちいち日時を指摘して、こういう風になるからこうすると言われる」と語っている。

事変は関東軍の謀略ではないかと疑う林久治郎総領事らは現場から締め出され、記者らへの対応とは全く異なっていた。武内記者だけでなく、現地の記者は誰も事変を謀略などと書かないと関東軍は確信していた。懐柔策は万全だったのだ。

戦後公刊の憲兵隊資料（『資料日本現代史8』大月書店所収）によると、勃発直後、現地に派遣された大阪毎日新聞門司支局の記者が「現地ニ派遣セラレ其ノ真相ヲ知ルニ及ヒ馬鹿ラシク到底真面目ニ勤務スルコト能ハサルヲ以テ社命ヲ俟タス帰来セリ」と友人らに語っていると、憲兵隊は参謀本部に報告している。記者は「満州軍ハ新聞班ノ外ニ宣伝班ヲ組織シ極力日本新聞ヲ利用有利ナル宣伝ヲ為スベク務メタリ」「鉄道爆破ノ如キハ日本軍力爆弾ヲ以テ自ラ爆破シ支那側ノ行為ナリトシテ支那兵營ヲ占領シタルモノノ如シ」とまで述べた。

半藤氏の推測とは違って、記者団は謀略を知りながらその事実を書かなかった。武内は同じインタビューで「満州事変が中国

侵略の第一歩ではなかったか」との問いに「満州事変がなかったら日本はつぶれているんです。……それが満州だけに留まれば、その後の問題はなかったと思うんです。だから北京の盧溝橋で事変が起こって支那事変になった瞬間に、これでもうだめだと、石原さんと二人で話したんですよ」と述べている。そもそも石原はアメリカとの最終戦争を構想し、その前段として満蒙支配を想定していたのだから満州で留まらざるを得ない。戦後になっても武内はまだ石原を信奉していた。角川文庫版に再録されていないが、朝日新聞が2007年4月から連載の検証記事『新聞と戦争』（朝日文庫所収）では、武内が同インタビューで「やっぱり石原さんと志を同じうして満州事変をやったということは、非常に幸福であったと思うんですよ」と述べていたという。

軍べったりの現地報道が社論を誤導

取材現場が謀略と知りながら「暴戻支那兵」の犯行と断定的に報じているのは、いくらか「敢然と戦う『大朝』 高原論説」「正論 衰えず満州事変前夜」（『朝日新聞』の九十年）『同社社史編修室1969年』と誇って

見せても、社説はたちまち変節せざるを得ない。社説といえども報道された事実に沿って議論を展開するからだ。

大阪朝日新聞は、社説、報道とも事変勃発前後、比較的冷静な論調で軍部の暴走を戒めてもいた。しかし、9月20日の社説「日支兵の衝突／事態極めて重大」から大きく論調が転換、いや変節していく。その書き出しは「衝突の原因については本文を草するまえに吾人の接受する報道は、新聞並に通信社の特電も軍部に達せる情報も外務省へ総領事からの公電も悉く一致してゐる」とし、現地報道を基に社論を展開した。「内乱つづきの支那政情なるが故に、支那官憲の（しばしば線路破壊を企てる）これら匪徒討伐不能も我国はこれを大目に視て……交通機関の保護にも正当な条約を結びて特に独立守備隊を派遣して、両国民のため治安維持に当たって来たのである。しかるに何ぞ、正規兵が計画的に日本の経営する世界交通路の一大幹線を破壊するの暴挙にいづるとは、隣邦の情誼を無視せるうへいふよりも、世界の公道を踏外せる行為をなしたるうへよりいふも、交通機関への破壊は分秒もゆるしがたきが故に、守備隊が守備の任務を遂行のため直ちに破壊者

の排撃を敢行したのは蓋し当然の措置」と激烈な論調で関東軍の軍事行動を支持した。10月1日の社説では「満蒙の独立／成功せば極東平和の新保障」とのタイトルで「満州国」建国への期待表明に至る。

1910年代末から大阪朝日の中国社説を詳細に分析、革命とその統一を激励する論調を高く評価してきた元朝日記者、後藤孝夫氏は、その著『辛亥革命から満州事変へ』（みすず書房）の中で、10月1日の社説を「奉天特電に触発された『満州国』待望論であった」とし、それは「ながく推進してきた統一中国実現への支援や中国民族主義の肯定という基本理念と、満州は中国の一部だという事実認識とを、すべて捨てざる」「一八〇度の転換が起こったのである」と評した。その上で「辛亥革命にはじまって満州事変の発生にいたるまで、大阪朝日の社論を追跡した二〇年の旅は、その大正デモクラシー後期の死とともにここに終わった」と筆を置いていく。

権力との密着を旨とする日本のマスコミの風潮は現在も続く。密着は情報操作を容易にし、権力の暴走をチェックできなくさせる。社論を「嫌中国」へ誤導した事変報道は、今もって大きな教訓とならう。

◆ 調査会だより ◆

● 11月講演会は「with コロナと地方行政」

新聞通信調査会は11月27日（金）プレスセンタービル9階会議室で月例講演会を開催する。講師は時事通信出版局長の武部隆氏で、演題は「with コロナと地方行政」。参加要領は、弊会ホームページをご覧ください。締め切りは同月3日（火）。講演録は本誌来年1月号に掲載予定。

● 11月7日にはシンポも開催

新聞通信調査会はまた、「新型コロナと人生100年時代」のテーマで11月7日（土）に日本プレスセンタービル10階でシンポジウムを開催する。会場参加の申し込みは締め切りましたが、オンライン参加の申し込み締め切りは同月4日（水）。その内容はメディア展望の来年1月号、2月号に掲載します。

● 同盟育成会が80年史

新聞通信調査会の兄弟財団である公益財団法人・同盟育成会（山内豊彦理事長）は創立80周年を記念して「80年史」を刊行した。「新型コロナで激震」という項目を設けたのははじめ「公益財団法人へ



定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

の移行」「新しい学寮の開設」「貸与奨学金の休止と給付奨学金の拡充」など、最近10年間の動きが詳細に書き込まれています。

● 同盟育成会が入寮生を募集

同盟育成会はまた、2021年度の同盟学寮入寮生の募集を開始した。寮は男子寮、女子寮があり、定員はいずれも15人前後。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリー方式とし、11月1日から同25日まで受け付ける。詳しくは同財団のHP (<https://www.doumei-ikuseikai.or.jp>) の入寮生募集要項をご覧ください。

編集後記

■コロナ禍の中ですが、毎月の講演会は徐々にではあるものの、軌道に乗りつつあるようです。今月号の巻頭には、共同通信社特別編集委員の名取裕樹氏の「どうなる東京五輪・パラリンピック」を置きました。名取氏は運動部長やオリンピック・パラリンピック室長などを務められた方ですが、大変歯切れのいい、分かりやすい講演でした。東京五輪・パラは現状では何とか開かれる方向のようです。この講演に続いて時事通信社の松山隆政治部長が10月月例を担当。さらに11月は27日に時事の内政畑出身の武部隆氏、12月はお休みで、来年1月は米大統領選直後ということもあり、共同外信部長の近澤守康氏にそれぞれ講演していただく予定です。

■今月の焦点はやはり米大統領選でしょうか。トランプかバイデンか、さてどちらに軍配が上がるのか。大統領選をめぐるのは定例寄稿者の津山恵子氏に書いていただいています。日本の菅義偉政権の発足もあり、時代の節目を感じさせます。

■当調査会の出版補助事業ですが、7月末で募集を締め切り、9月末に外部有識者を中心とした審査委員会を開いて審議しました。その結果、国際文化会館に長く務められた加藤幹雄氏の「国際交流は人に始まり人に終わる—松本重治のまいた種」（仮題）を補助対象とすることが決まりました。多くの優れた応募がありましたこと、この場を借りて感謝申し上げます。応募者の中から「メディア展望」に書いてもらうことも考えています。
(倉沢章夫^{としお})